

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和6年3月22日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

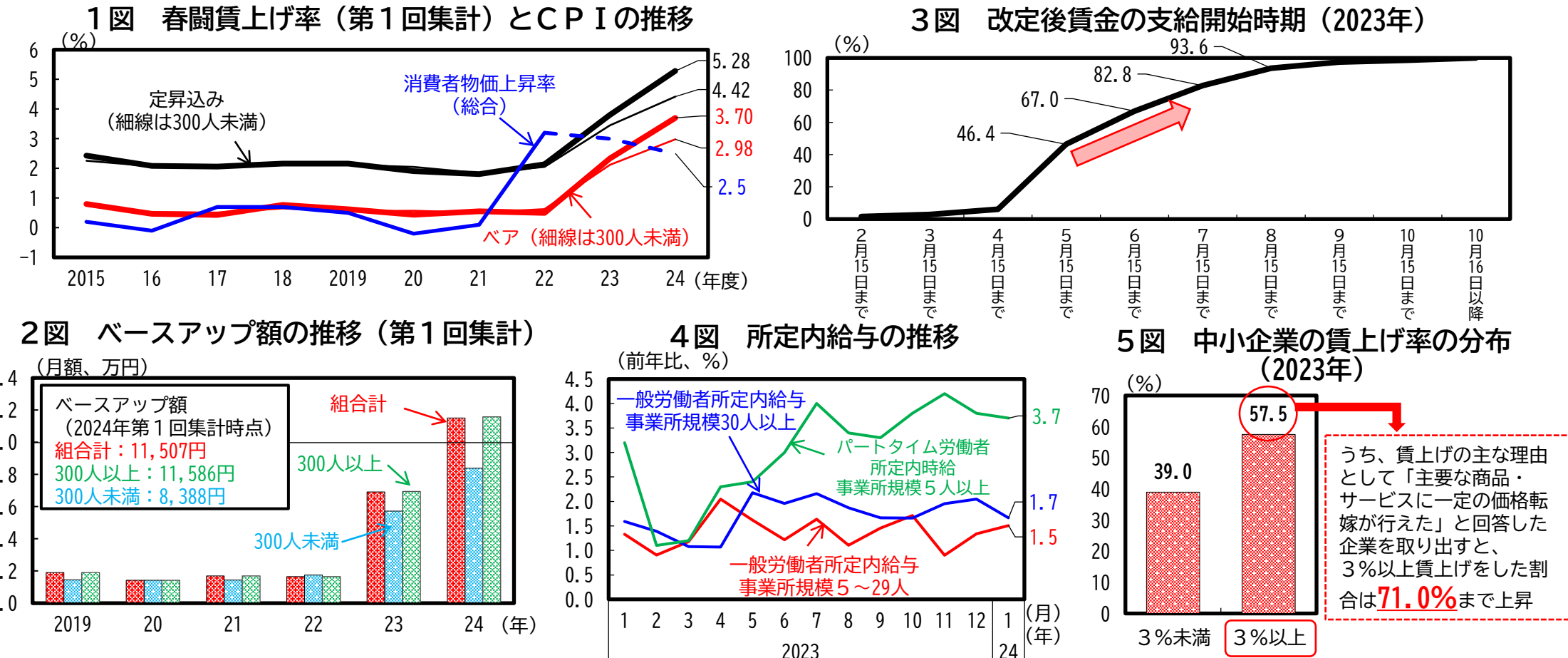
日本銀行は、3月19日、金融政策の枠組みの見直しを決定し、引き続き2%の物価安定目標のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、短期金利の操作を主たる政策手段として、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営することとした。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

今月のポイント（１） 賃金の動向

- ◆ 2024年春闘（第1回集計）の賃上げ率は、定昇込みで5.28%、ベアで3.7%と、30年ぶりとなった昨年を大きく上回った（1図）。ベアは、中小企業でも3%近い伸びとなり、組合計のベースアップ額は、平均月1万円を超える水準に（2図）。
- ◆ 賃金の改定は、昨年のパターンでは、5月頃から夏場にかけて実際の賃金支払に徐々に反映（3図）。現在、一般労働者の所定内給与の伸びは前年比1%台半ばだが、今後高まっていくことが見込まれる（4図）。
- ◆ 昨年、3%以上の賃上げを行った中小企業は6割弱、うち価格転嫁ができた企業では7割強（5図）。すそ野の広い賃上げの実現のためには、重層的取引の先端に至るまでサプライチェーン全体での適切な労務費の価格転嫁と製品価格の設定が重要。



（備考）1. 1図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和6年1月26日閣議決定）」により作成。春闘賃上げ率については、各年第1回集計時点の値。消費者物価上昇率は年度次の値。2023、24年度の消費者物価上昇率は内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による。

2. 2図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。各年第1回集計時点の値。

3. 3図は、厚生労働省「令和5年賃金引上げ等の実施に関する調査」により作成。調査産業計における「不詳」を除いた合計を100%として算出したもの。

4. 4図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2024年1月の値は速報時点。5図は日本商工会議所「早期景観観測調査（2023年12月調査結果）」により作成。同調査は、日本商工会議所の会員企業が対象であり、1,961社が回答。賃金を引き上げる主な理由として「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」と回答した企業は13.7%。

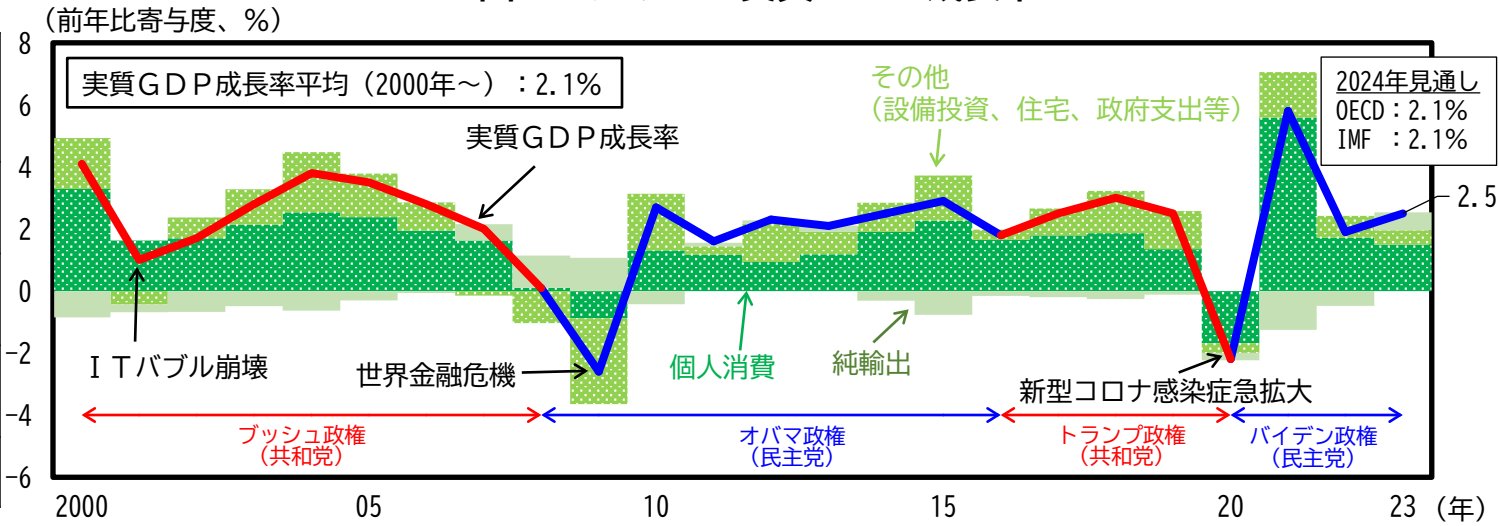
今月のポイント（２） アメリカ経済の動向（１）

- ◆ アメリカの一人当たり名目GDPは約8.2万ドルで、日本の約2.4倍（１図）。長期的にみると実質GDPはおおむね２％以上の成長率で推移。足下では６四半期連続で２％以上のプラス成長が継続し、2023年は2.5％（２図）。2024年も２％程度の見通し。
- ◆ 安定的な物価上昇と、それを超える名目賃金の上昇に支えられた個人消費の増加が、内需主導の経済成長をけん引（３図）。2008年の世界金融危機のような大きな経済的ショックに見舞われても、デフレには陥らず。

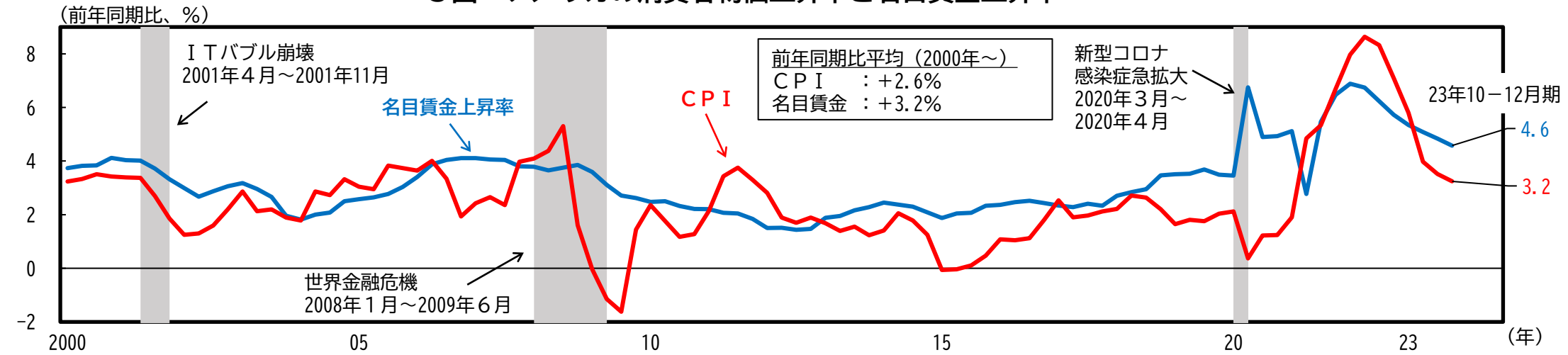
1 図 アメリカの基礎統計（2023年）

	アメリカ	(参考) 日本
名目GDP	27.4兆ドル	4.2兆ドル
1人当たり名目GDP	8.2万ドル	3.4万ドル
人口	3.4億人	1.2億人
実質GDP成長率	2.5%	1.9%

2 図 アメリカの実質GDP成長率



3 図 アメリカの消費者物価上昇率と名目賃金上昇率

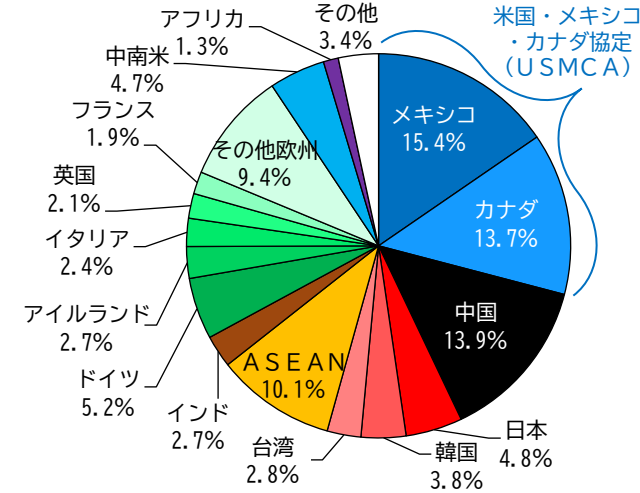


(備考) 1. 1図は、アメリカ商務省、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口統計」により作成。ドル換算にあたってはIMFの期中平均レートを使用（1ドル140.49円）。
2. 2図は、アメリカ商務省により作成。見通しは、OECDは2月時点、IMFは1月時点。3図は、アメリカ労働省、NBERにより作成。名目賃金上昇率は民間部門のうち管理職等を除く系列。時給ベース。

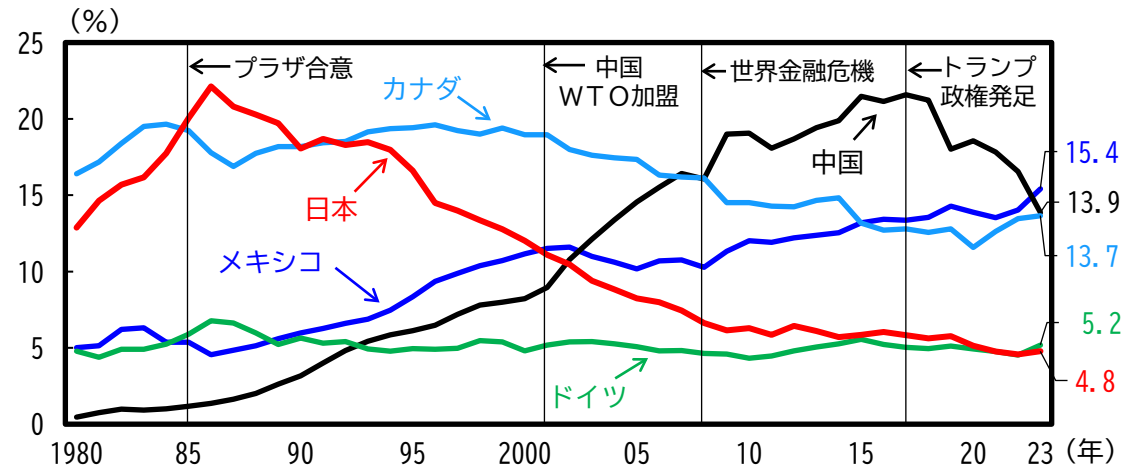
今月のポイント（3） アメリカ経済の動向（2）

- ◆ アメリカは世界の名目GDPの約25%を占める最大のマーケット。2023年の財輸入においては、カナダ・メキシコ・中国のシェアが全体の約4割（1図）。中国のシェアは、2001年のWTO加盟後に急上昇。2009年以降首位であったが、米中貿易摩擦を契機に、2023年のシェアは2位に低下（2図）。対内直接投資残高では日本は首位（3図）。
- ◆ コロナ禍後の就業者数をみると、55歳以上は伸びが停滞しており、外国生まれ労働者の増加にもかかわらず、労働供給の不足が継続（4図）。株価上昇を背景とした金融資産の増加がコロナ禍後の早期引退に繋がっている可能性（5図）。名目賃金上昇率は高水準で推移しており、物価上昇率は鈍化傾向にあるものの、金融政策に与える影響に留意が必要（6図）。

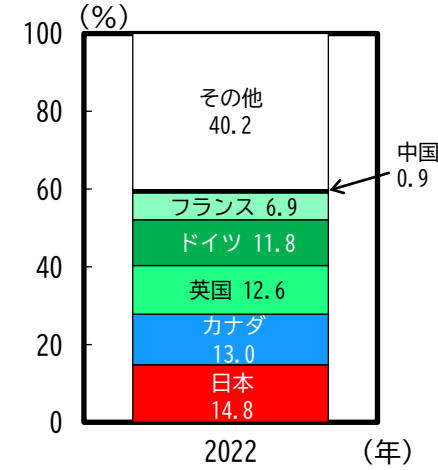
1図 アメリカの財輸入額シェア（2023年）



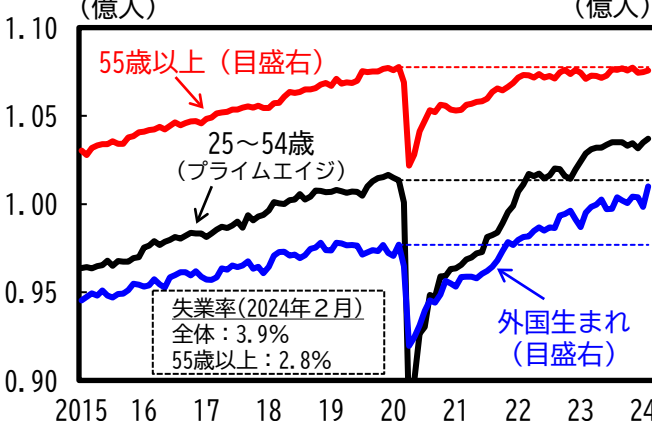
2図 主要輸入相手国の輸入額シェアの推移



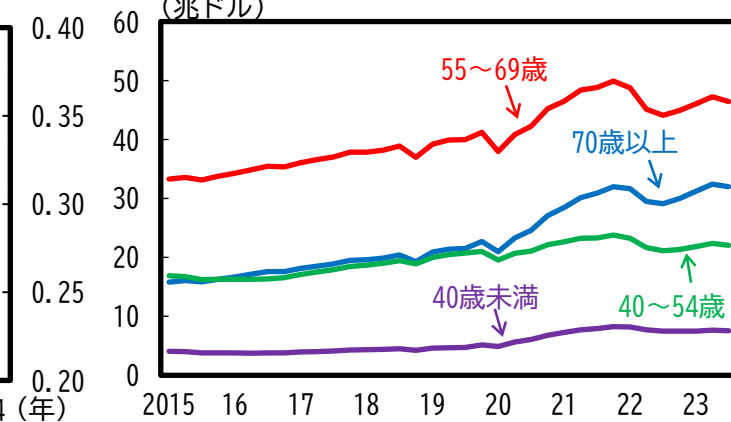
3図 対内直接投資残高のシェア



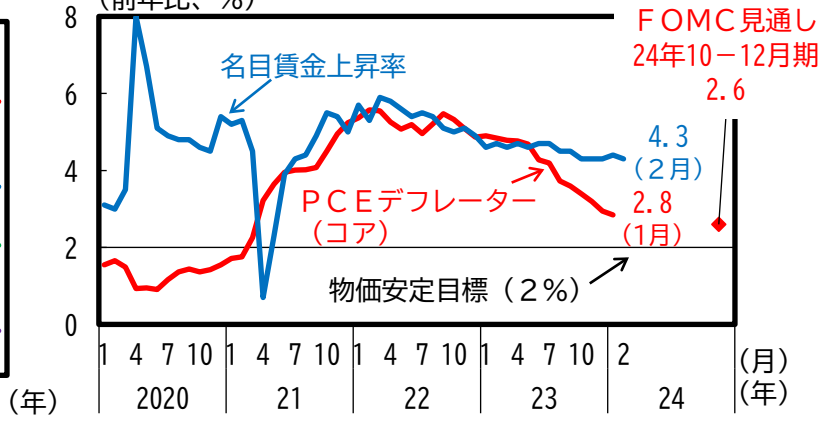
4図 就業者数



5図 年齢階層別金融資産保有額



6図 コア物価上昇率と名目賃金上昇率

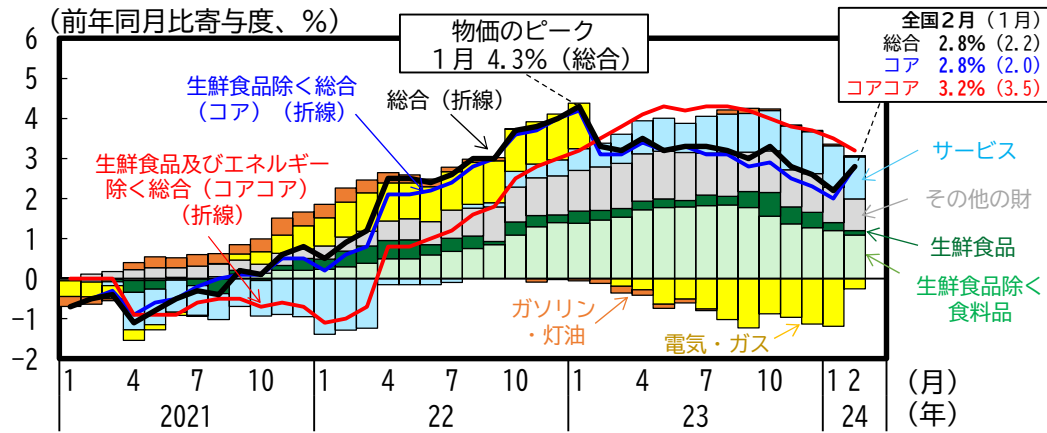


(備考) 1. 1図は、アメリカ商務省により作成。2図は、IMF、アメリカ商務省により作成。1980~1991年はIMF、1992~2023年はアメリカ商務省のデータを使用。3図は、アメリカ商務省により作成。対内直接投資残高はUBOベース（投資主体を最終的に所有またはコントロールしている事業体が所在する国を基準とした集計値）。
2. 4図は、アメリカ労働省により作成。点線は2020年2月時点の水準。5図は、FRBにより作成。6図は、アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRBにより作成。

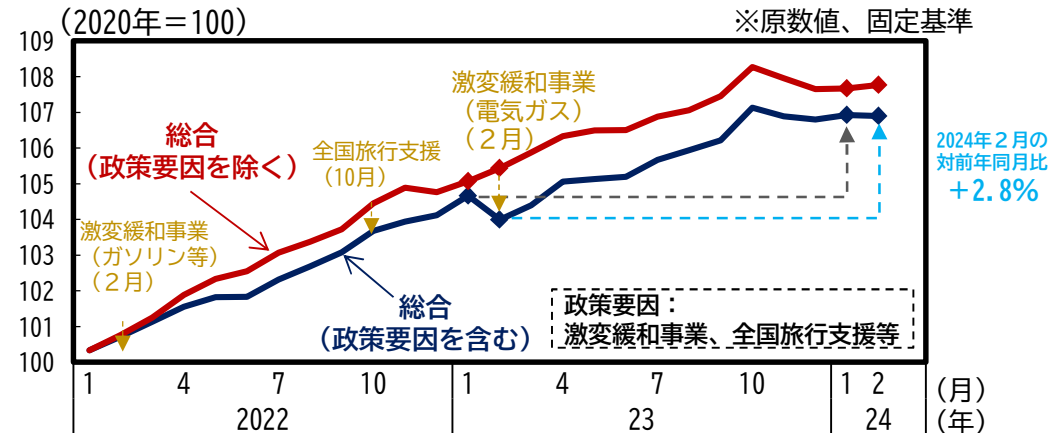
今月の指標（１） 物価の動向

- ◆ 消費者物価の前年比は、昨年秋以降2%台で推移。なお、資源価格が落ち着く下で、電気・ガスの激変緩和事業の開始から1年が経過し、押下げ効果が薄まったことから、2月は上昇幅が拡大。一方、食料品は、値上げの一服から、引き続き上昇幅が緩やかに（1図、2図）。
- ◆ デフレに陥る前の1990年代前半以前は、サービスの物価上昇率は2%前後で推移。足下では、財の物価上昇が落ち着く一方で、一般サービスの上昇率が徐々に高まり、財の上昇率と同水準に（3図）。

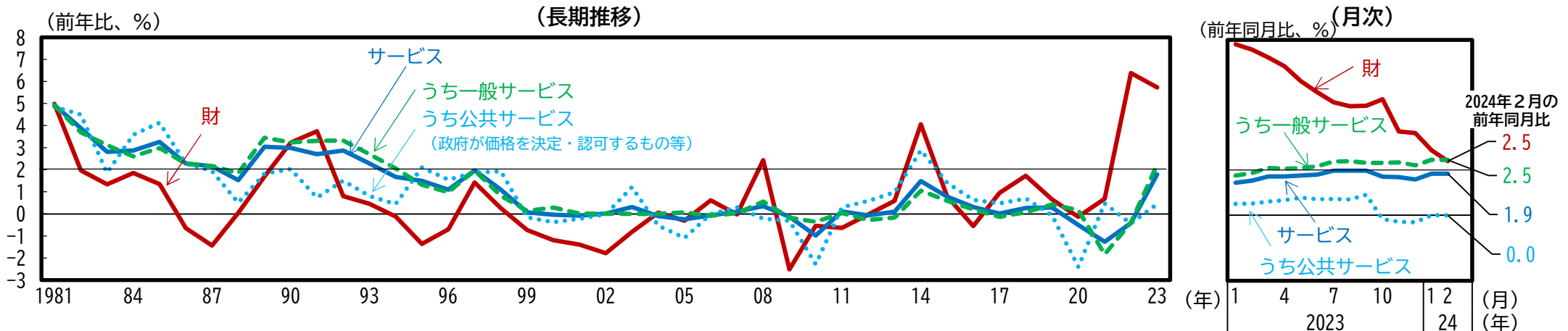
1図 消費者物価指数の前年比



2図 消費者物価指数の推移



3図 消費者物価指数の前年比の長期推移



（備考） 1. 1図及び3図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。3図は政策要因（激変緩和事業、全国旅行支援等）の影響を除く値。なお、2024年1月以降分の前年同月比について、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年1月分から調査が行われていなかった「外国バック旅行費」について調査が再開された影響が含まれることに留意が必要（総合指数の前年同月比への寄与度+0.15%ポイント）。

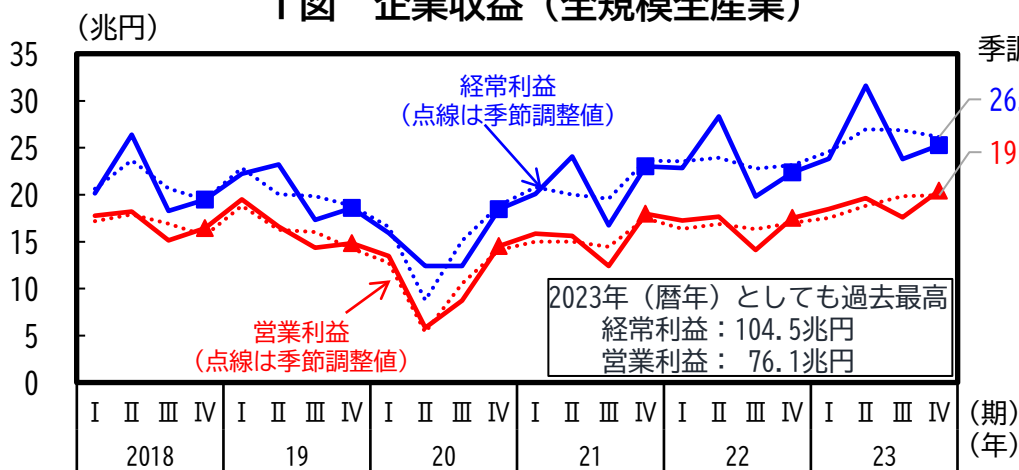
2. 2図は、総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「燃料油価格激変緩和補助金」により作成。固定基準。ガソリン等の激変緩和措置は2022年1月27日から開始されたため、調査時点が毎月中旬の消費者物価指数に影響が表れるのは翌月2月から、また、電気・ガスの激変緩和措置は2023年1月の電気・ガス使用分から適用されているが、消費者物価指数へは検針時点から反映されるため、影響が表れるのは2023年2月からとなっている。

3. 3図について、ウエイトは財50.5%、サービス49.5%（うち一般サービス37.4%、公共サービス12.2%）。

今月の指標（2） 企業収益・業況・生産の動向

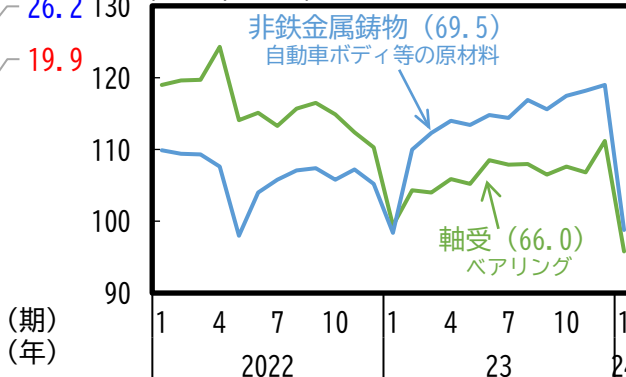
- ◆ 昨年10－12月期の企業収益は、経常利益・営業利益ともに10－12月期として過去最高となるなど、総じて改善が継続（1図）。
- ◆ 他方、1月の生産活動は、一部自動車メーカーの生産停止により低下。輸送機械では2月も減少が続く見込み（2図、3図）。
- ◆ 自動車産業は裾野が広く、関連品目の生産も低下。また、半導体品目の一部では、令和6年能登半島地震の影響も（4図）。
- ◆ こうした中、1－3月期の大企業の景況感、製造業で大きくマイナス。ただし、4－6月期以降の先行きは改善（5図）。

1図 企業収益（全規模全産業）

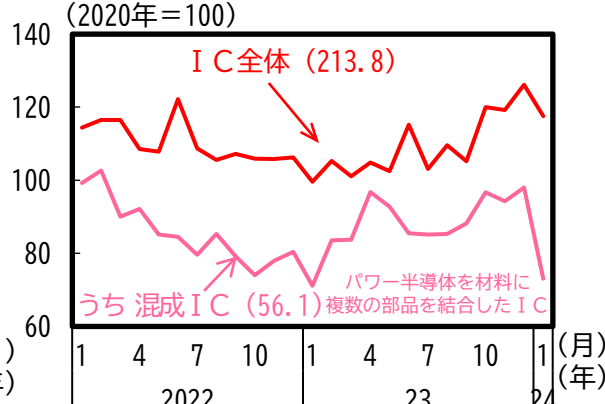


4図 品目別の生産

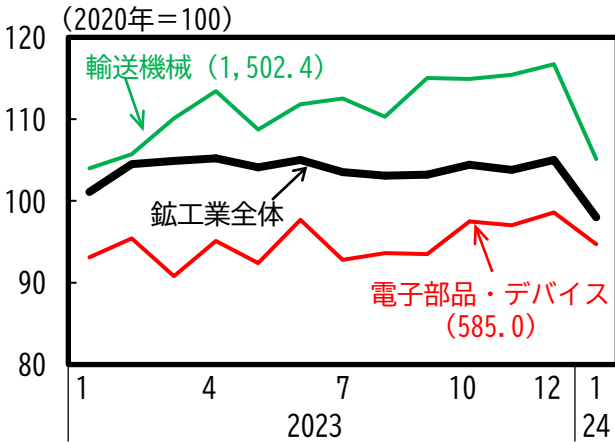
季調値 ①自動車関連の品目（輸送機械以外）
(2020年=100)



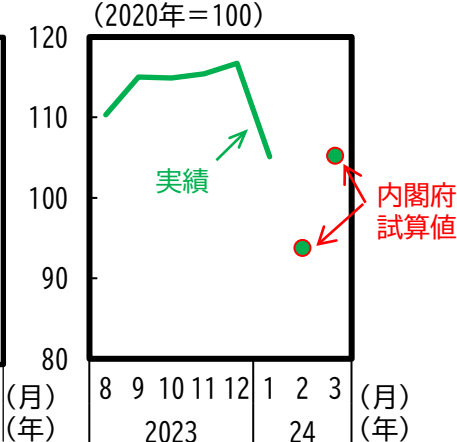
②半導体の個別品目
(2020年=100)



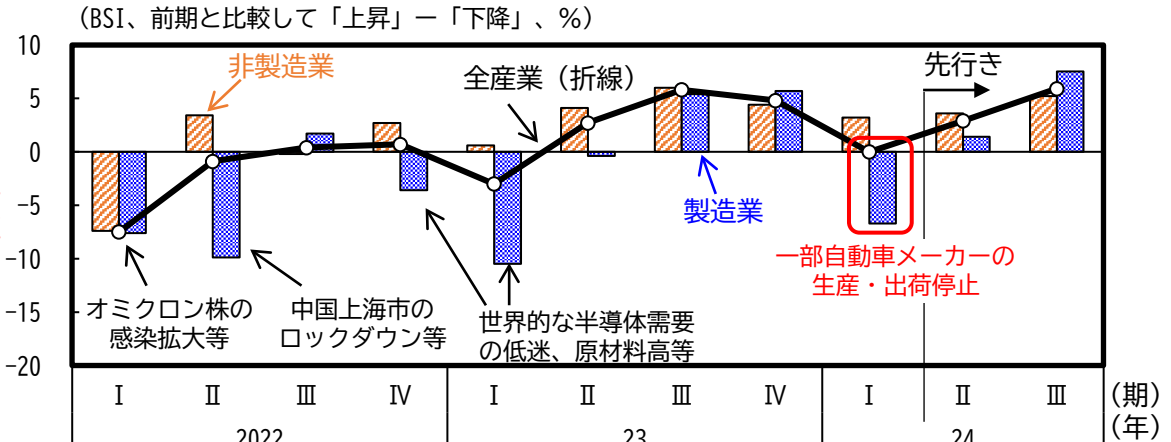
2図 製造業の生産指数



3図 輸送機械工業の先行き



5図 企業の景況感（大企業）



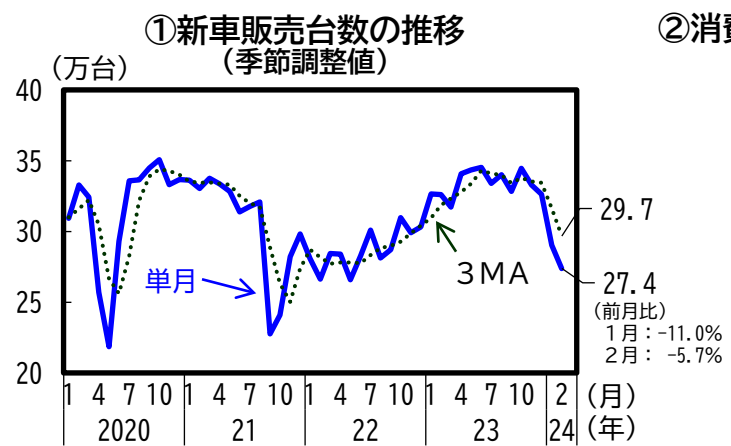
(備考) 1. 1図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。実線は原数値、点線は季節調整値。
2. 2図及び4図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。()内は、それぞれ一万分比のウェイト。
3. 3図は、経済産業省「鉱工業指数」及び「製造業生産予測指数」、MARKLINES、各社プレスリリース、報道情報等により作成。内閣府試算値は、ダイハツ工業及び豊田自動織機の不正事案に伴う乗用車生産への影響等について一定の仮定を置いて試算したもの（3月14日までに得られた情報に基づく）。季節調整値。
4. 5図は、内閣府・財務省「法人企業景況予測調査」により作成。

<調査時点：2024年2月15日>

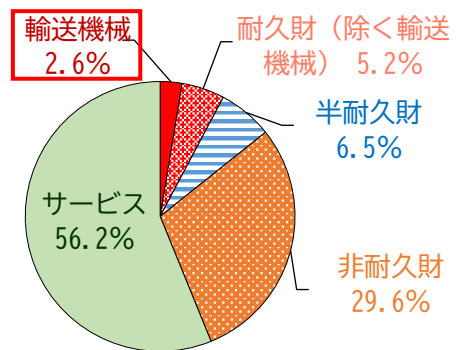
今月の指標（3） 個人消費の動向

- ◆ 新車販売（消費に占める輸送機械の割合は2.6%）は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ弱い動き（1図）。
- ◆ 国内旅行消費については、宿泊施設の稼働率は、コロナ禍の落ち込みから回復。一方、宿泊業の就業者数はコロナ禍前に戻っておらず供給制約。こうした中で、客室単価は上昇する一方、日本人宿泊者数はこのところ横ばいに（2図）。
- ◆ 消費者のマインドや資産価値（株式等）に関する見方は改善が継続（3図）。

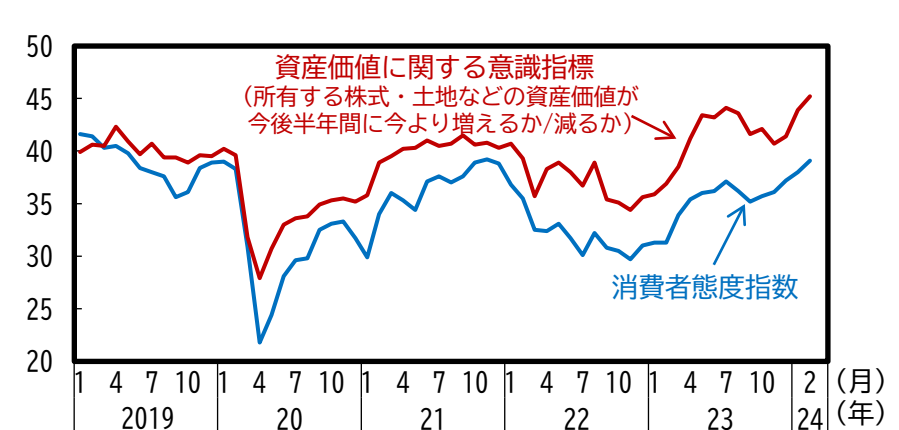
1図 新車販売台数



②消費支出シェア（2022年暦年）

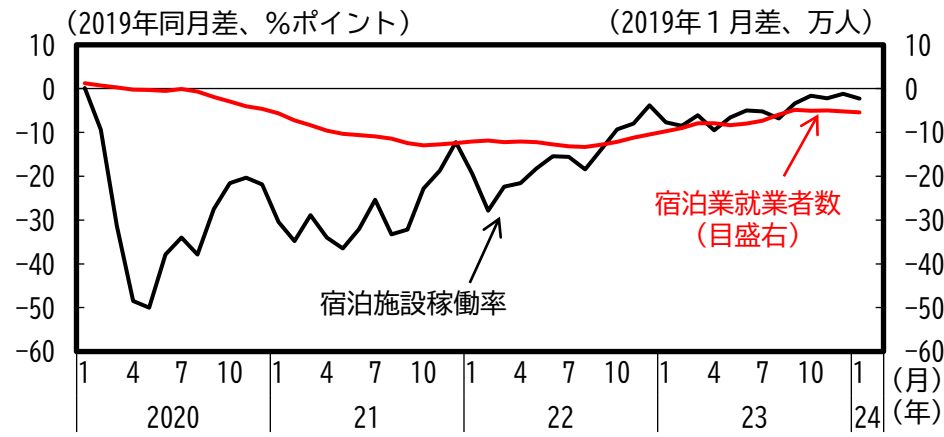


3図 消費者マインドの動向

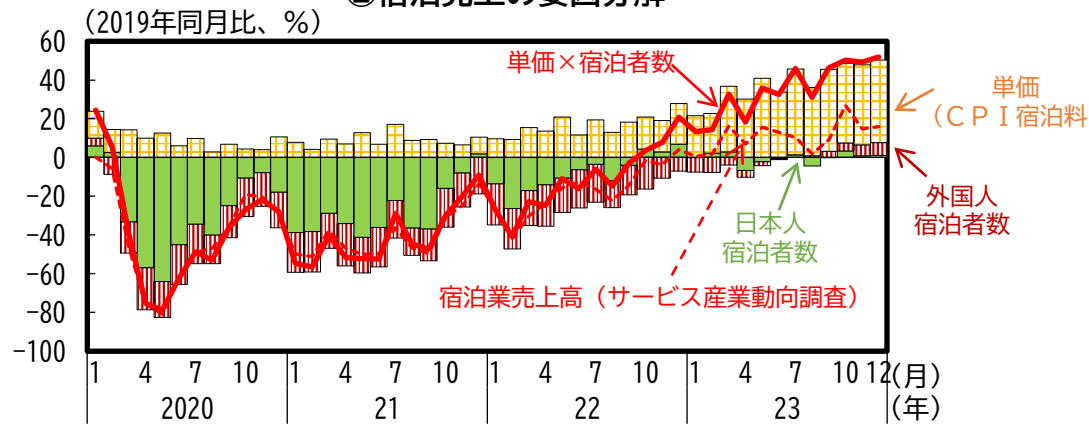


2図 宿泊サービスの動向

①宿泊施設稼働率と宿泊業就業者数



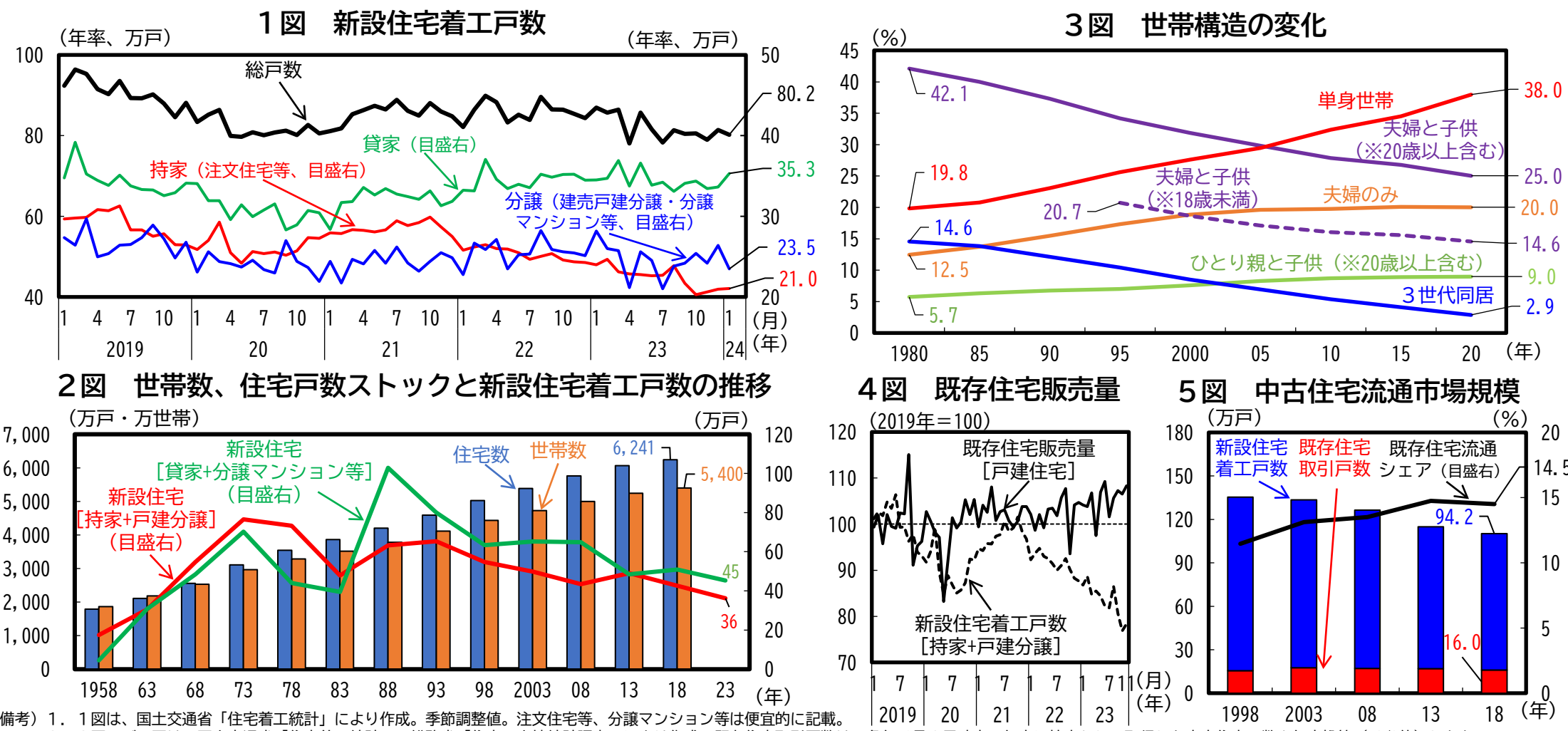
②宿泊売上の要因分解



(備考) 1. 1図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、内閣府「国民経済計算」により作成。①は内閣府による季節調整値。
2. 2図は、総務省「労働力調査（基本集計）」、「サービス産業動向調査」、「消費者物価指数」、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。①の就業者数は、後方12か月移動平均。②の単価は、消費者物価指数の宿泊料（全国旅行支援等の影響を除く）。交絡項は図中からは除いている。
3. 3図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。季節調整値。資産価値に関する意識指標とは、「所有する株式・土地などの資産価値が今後半年間に今より増えると思うか、減ると思うか」という質問に対する5つの回答選択肢にそれぞれ点数を与え、この点数に各回答区分の構成比（%）を乗じた値の合計値。各項目毎の点数は下記のとおり。
「増える」（+1）、「やや増える」（+0.75）、「変わらない」（+0.5）、「やや減る」（+0.25）、「減る」（0）。

今月の指標（４） 住宅建設の動向

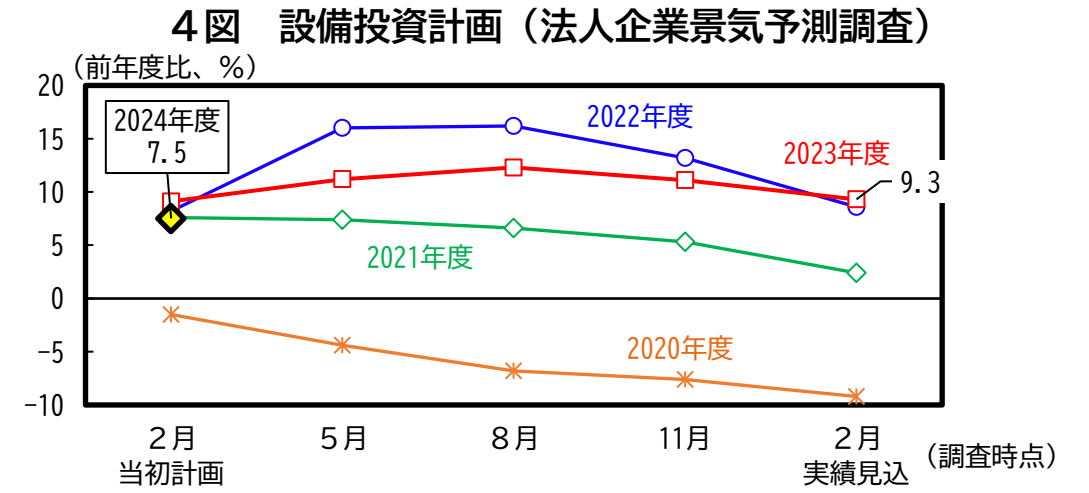
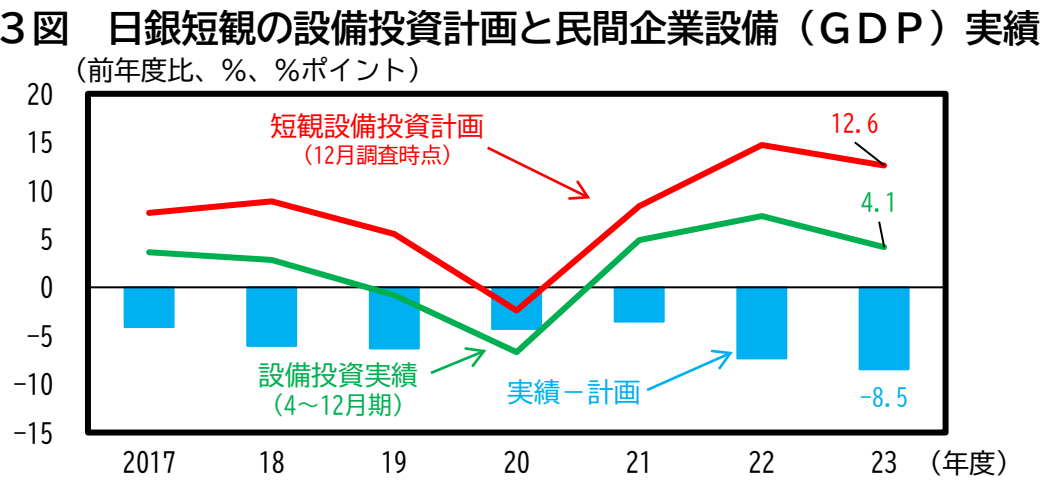
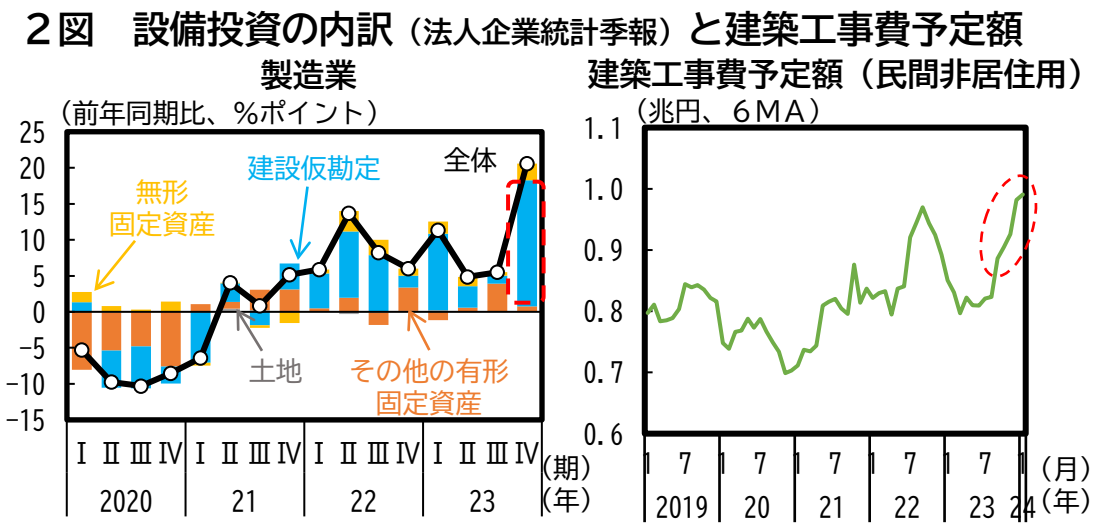
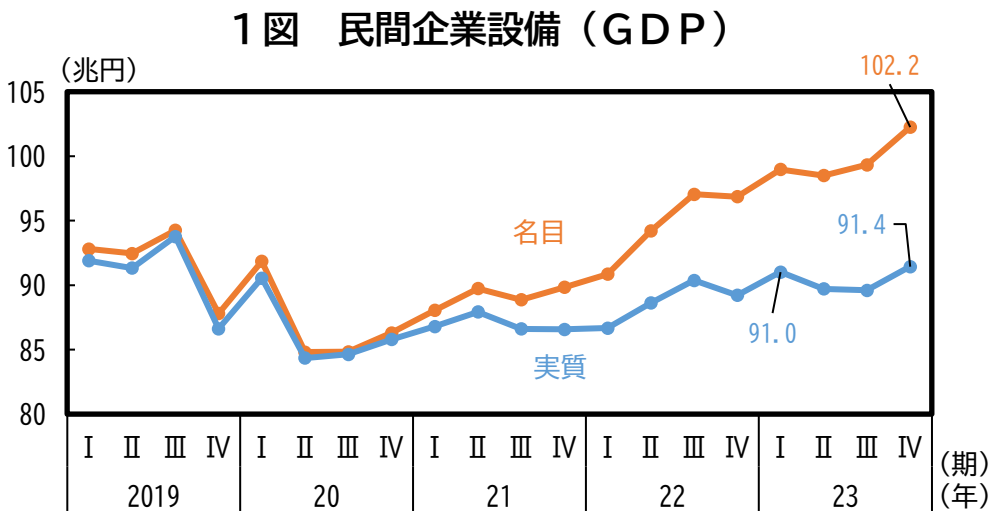
- ◆ 住宅の新設着工戸数は、持家を中心に弱含みが続く（１図）。長期的にみると、1960年代後半に住宅戸数（ストック）が世帯数を上回り、持家など戸建の住宅を中心に、新規着工戸数は減少トレンドにある（２図）。
- ◆ 世帯構造の変化をみると、単身世帯等の割合が増加する一方で、夫婦と子供のいる世帯や三世代同居世帯など戸建住宅の需要層と考えられる世帯の割合が減少（３図）。
- ◆ 建築費の高止まりの中で、戸建住宅の新設着工が減少する一方で、中古住宅の販売量は増加傾向（４図）。リフォーム促進等を通じた中古住宅流通市場の拡大も重要（５図）。



(備考) 1. 1図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。注文住宅等、分譲マンション等は便宜的に記載。
2. 2図及び5図は、国土交通省「住宅着工統計」、総務省「住宅・土地統計調査」により作成。既存住宅取引戸数は、各年10月1日時点の年内に持家として取得した中古住宅の数を年率換算（12/9倍）したものの。
3. 3図は、総務省「国勢調査」により作成。「子供」は親族内の最も若い夫婦からみた「子」にあたる続き柄の世帯員。「3世代同居」は、世帯構成員に夫婦、親、子供が含まれている親族のみの世帯。
4. 4図は、国土交通省「既存住宅販売量指数」「住宅着工統計」により作成。季節調整値。戸建分譲の季節調整は内閣府による。

今月の指標（5） 設備投資の動向

- ◆ 2023年10－12月期の設備投資は、実質前期比プラス2.0%と上方改定、名目金額（年率換算）は1991年以来初めて100兆円を超えた（1図）。半導体や自動車関連で生産能力強化のための工場新設等の投資が実行され始め、契約金等の支払が進んでいる結果とみられる（2図）。
- ◆ 他方、企業の高い投資計画に比べ、実際の投資の伸びは依然、例年より弱く（3図）、引き続き供給制約等の影響に留意が必要。2024年度の投資計画（2月15日時点調査）は、2023年度の高い実績見込み（9.3%）の後、前年度比7.5%の強い伸び（4図）。

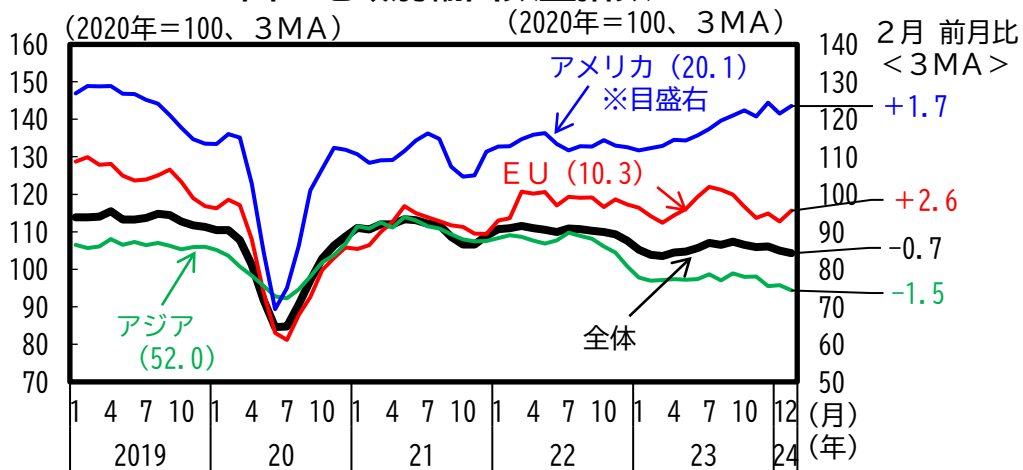


(備考) 1. 1図は、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 2図は、財務省「法人企業統計季報」、国土交通省「建築着工統計調査」により作成。法人企業統計季報の設備投資は全規模ベース。建設仮勘定は、設備の建設のために支出した手付金、前渡金、材料費及び設備の建設のために取得した機械等を指す。建築工事費予定額（民間非居住用）は原数値の6か月移動平均。
3. 3図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。短観設備投資計画は、全規模全産業、ソフトウェア・研究開発含む。短観設備投資計画、設備投資実績ともに名目値。
4. 4図は、財務省・内閣府「法人企業景気予測調査」により作成。全規模全産業、ソフトウェアを含む。名目値。

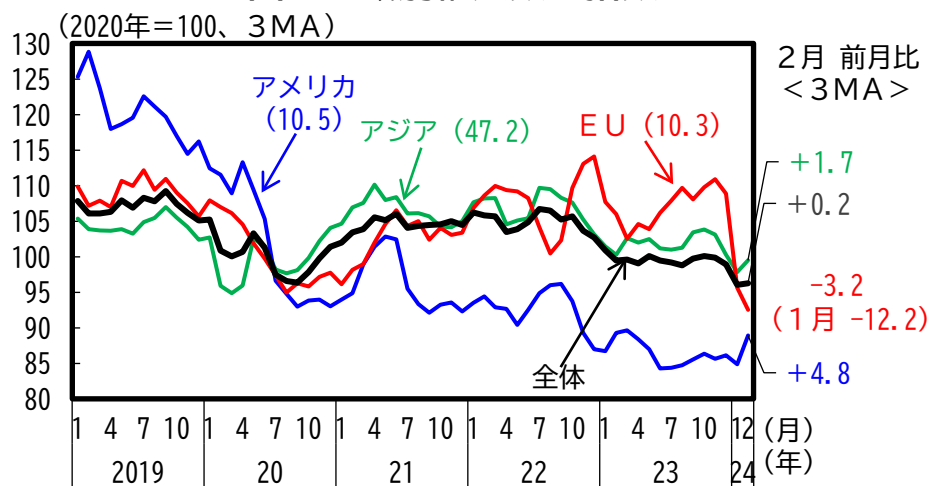
今月の指標（6） 輸出入の動向

- ◆ 財の輸出は、アメリカ向けは増加傾向が続く一方、欧州向けが弱く、アジア向けも持ち直しの動きに足踏み（1図）。
- ◆ インバウンドについて、訪日外客数は2月として過去最高。一人当たり旅行消費額は欧州等からの旅行者が高い（2図）。
- ◆ 財の輸入は、弱含み（3図）。紅海危機の影響により、1月は、欧州からの輸入について、海上輸送割合が高いワイン、化粧品、自動車部分品等の輸入が大幅に減少（4図）。

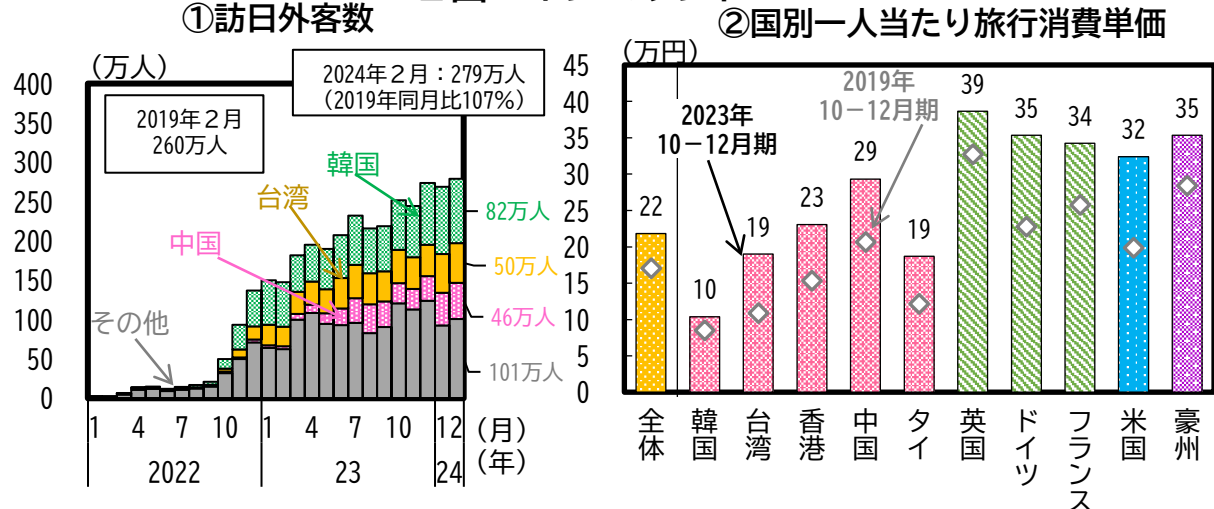
1図 地域別輸出数量指数



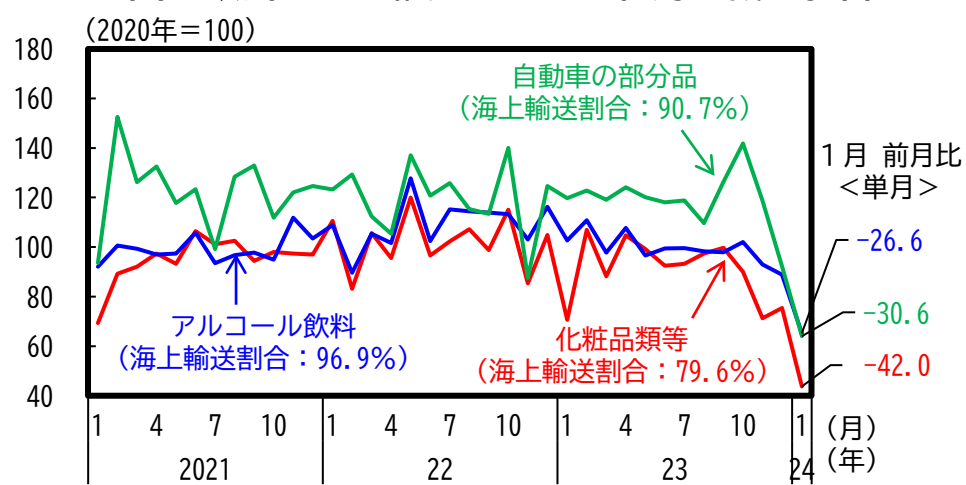
3図 地域別輸入数量指数



2図 インバウンド



4図 欧州からの輸入における紅海危機の影響



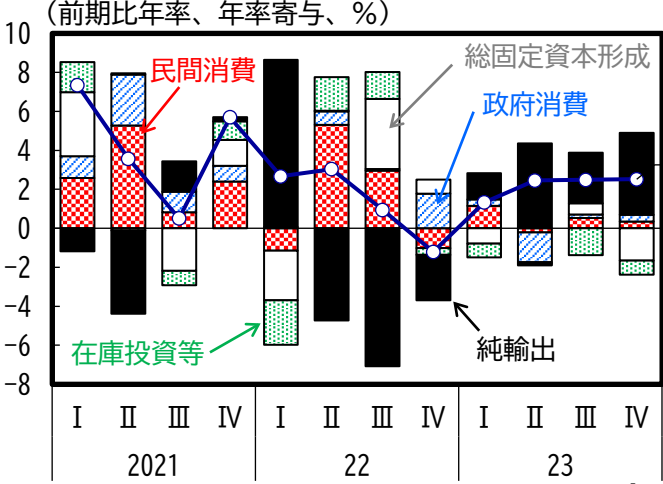
(備考) 1. 1図・3図・4図は財務省「貿易統計」より作成。()内は、2023年輸入金額シェア(%)。内閣府による季節調整値。1図及び3図は2月速報値に基づく。品目別の動きを示す4図は、速報時点ではデータが得られないため、1月確報値に基づく。
2. 2図は日本政府観光局(JNTO)「訪日外国人旅行消費動向調査」より作成。3. 4図の海上輸送割合は、該当品目の輸入金額全体のうち航空輸送での輸入金額を除いた金額の割合。
4. 2023年の訪日外客数は全体で2,507万人。国別の内訳は、韓国696万人、台湾420万人、香港211万人、中国243万人、タイ100万人、英国32万人、ドイツ23万人、フランス28万人、米国205万人、豪州61万人。

- ◆ 韓国経済は、世界的な半導体需要の持ち直しにより、景気は持ち直しの動き（2図）。長期的にみると、1997年のアジア通貨危機後、安定的なマクロ経済環境の維持に努めたこともあって着実に成長し、2023年の一人当たり名目GDPは3.3万ドル（3、4図）。
- ◆ 他方、合計特殊出生率は0.72と低く、人口は50年後（2072年）には約3,600万人に減少することが見込まれている（5図）。

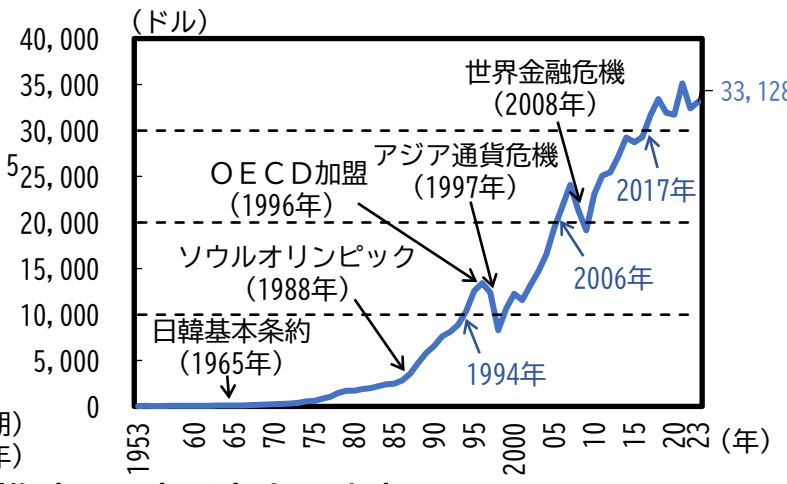
1図 基礎統計（2023年）

	韓国	(参考) 日本
名目GDP	1.7兆ドル	4.2兆ドル
1人当たり名目GDP	3.3万ドル	3.4万ドル
人口	0.5億人	1.2億人
実質GDP成長率	1.4%	1.9%

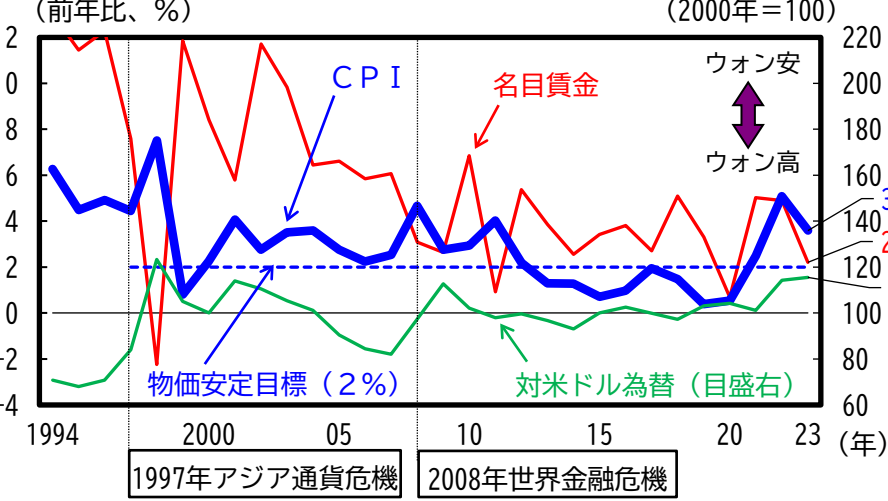
2図 実質GDP成長率



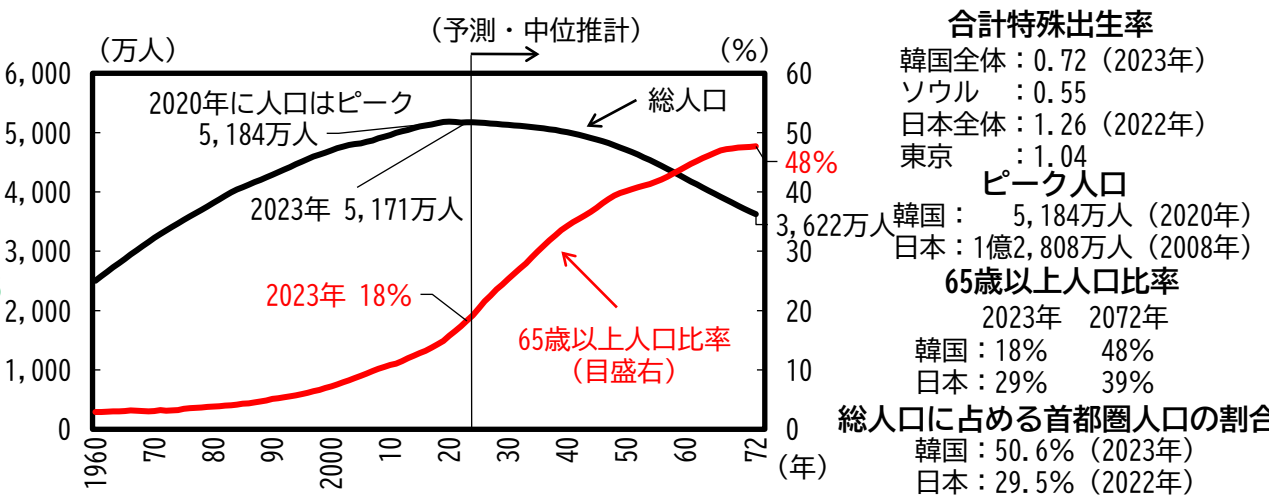
3図 1人当たり名目GDP



4図 賃金・物価・為替



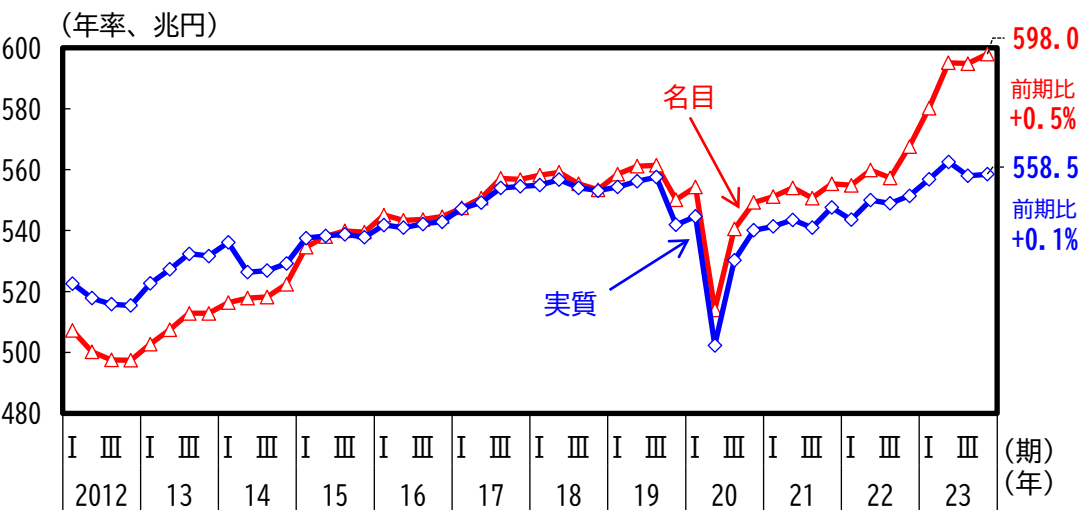
5図 人口推計・65歳以上人口比率



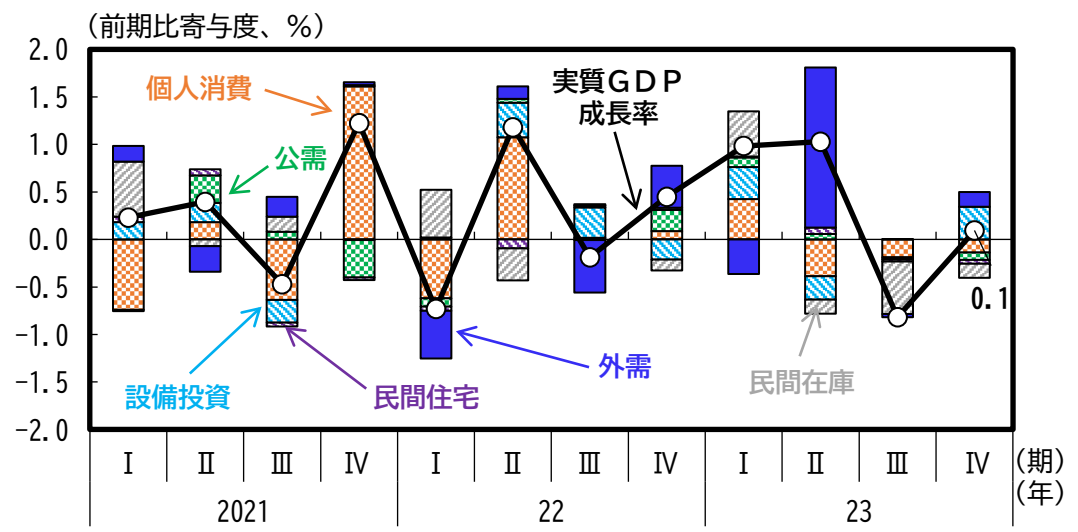
(備考) 1. 1図は、韓国統計庁、韓国銀行、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口統計」により作成。ドル換算にあたってはIMFの期中平均レートを使用（1ドル140.49円、1305.66ウォン）。
2. 2図、3図は、韓国銀行により作成。
3. 4図は、韓国統計庁、韓国雇用労働部、ブルームバーグにより作成。名目賃金は1994年～2007年は韓国統計庁、2008年～2023年は韓国雇用労働部により作成。
4. 5図は、韓国統計庁、韓国銀行、総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」により作成。65歳以上を高齢者としている。将来人口予測は中位推計を使用。
韓国の首都圏人口はソウル特別市、仁川広域市、京畿道の人口。日本の首都圏人口は東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の1都3県の人口。

参 考

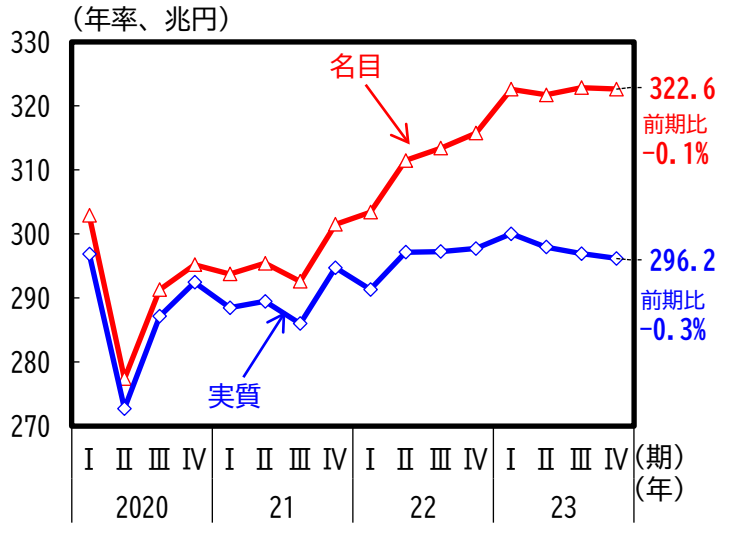
GDP実額の推移（四半期）



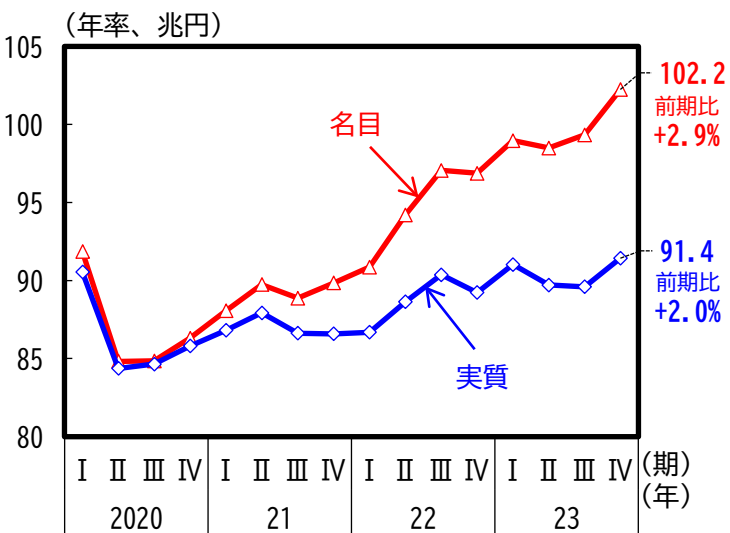
実質GDP成長率の寄与度分解



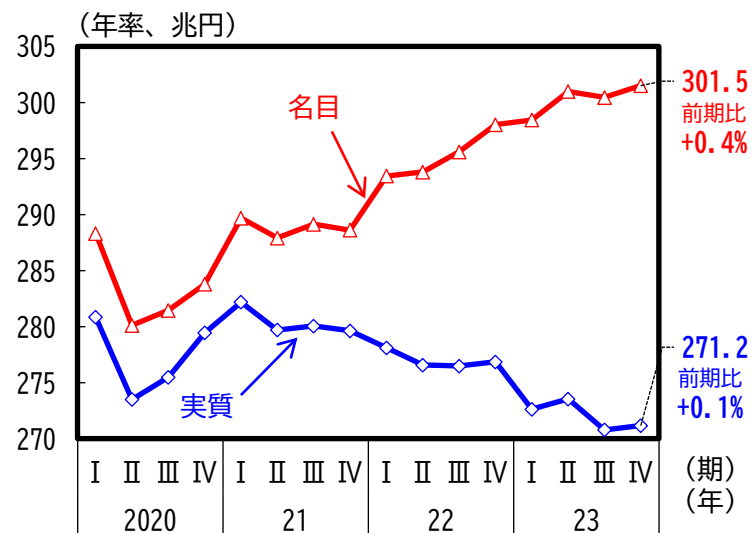
個人消費の推移



設備投資の推移

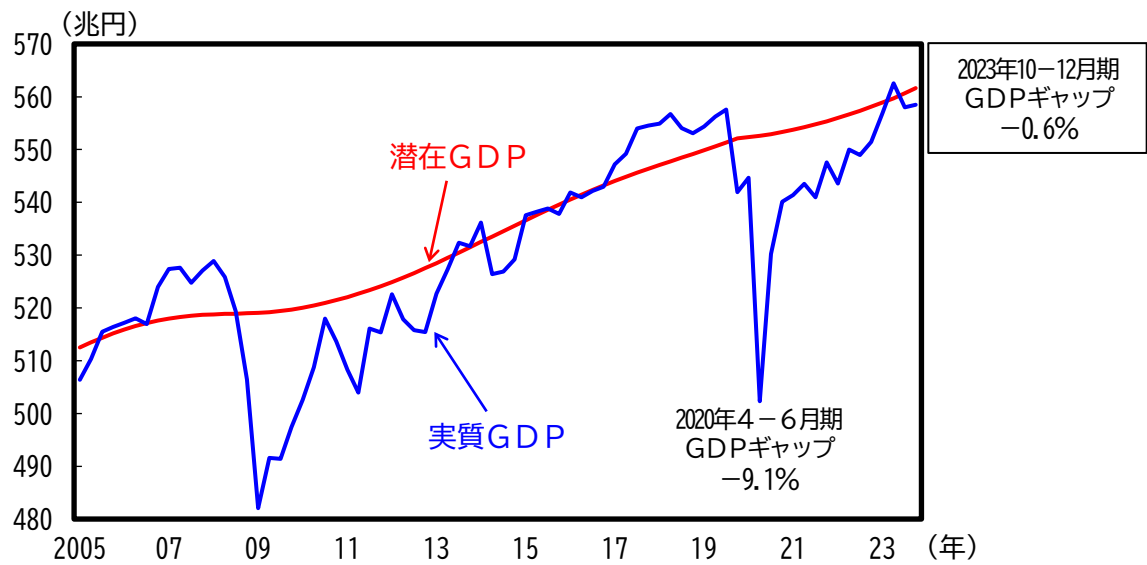


雇用者報酬の推移

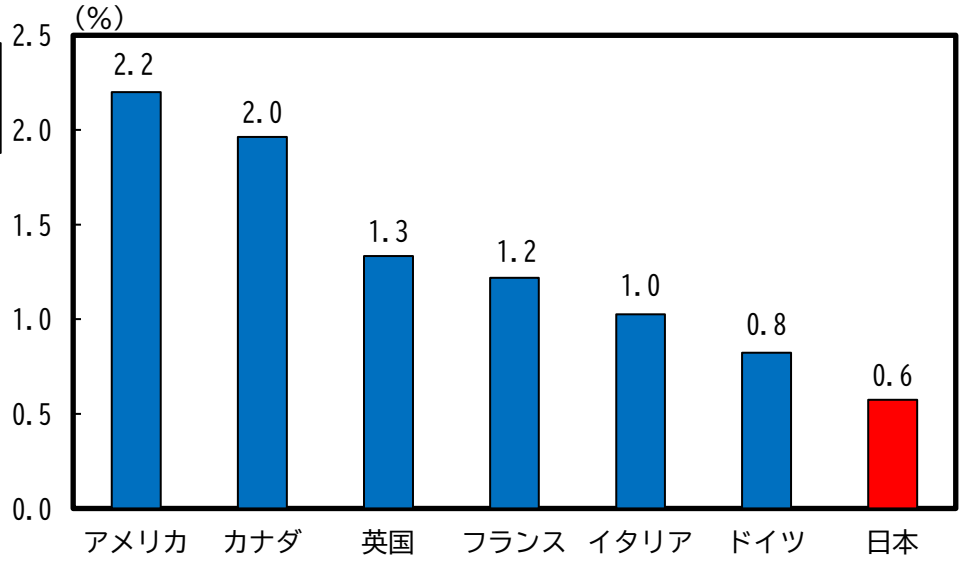


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。2023年10-12月期2次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

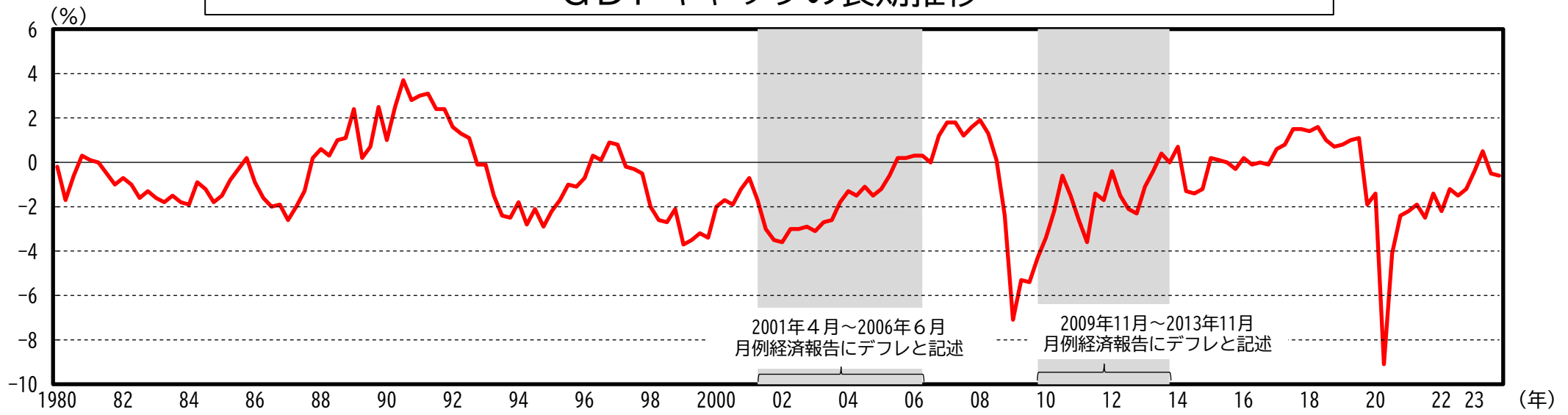
潜在GDPと実質GDP



潜在成長率（潜在GDPの伸び率）の国際比較



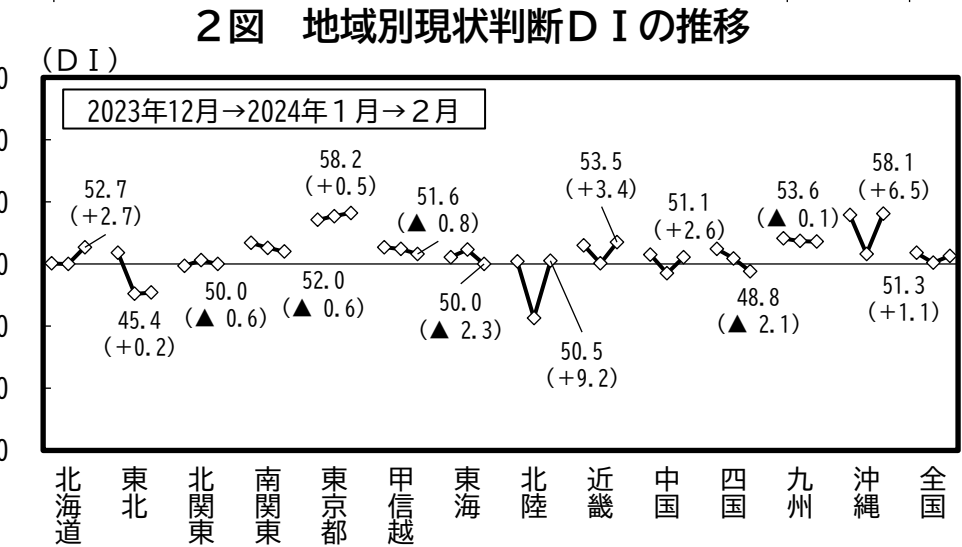
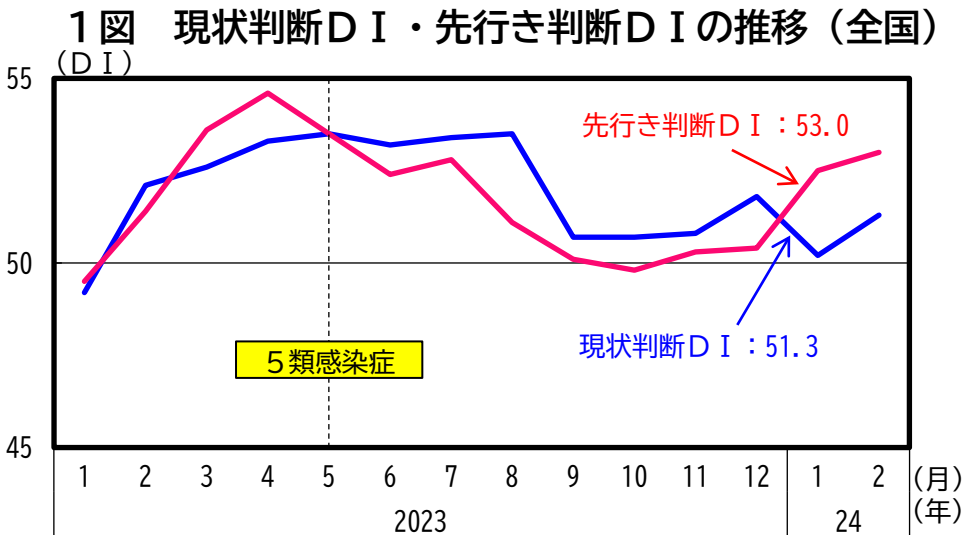
GDPギャップの長期推移



(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 右上図は、日本は内閣府推計値、アメリカはアメリカ議会予算局推計値、その他の国はOECD “Economic Outlook No.114” により作成。2023暦年値。
3. 下図は、内閣府推計値により作成。

参考 日本経済 景気ウォッチャー調査（2024年2月）による現状及び先行きの景況感

- ◆ 景気に敏感な職場で働く人々（景気ウォッチャー）に景気の状態を尋ねた「景気ウォッチャー調査（2024年2月調査）」によれば、①景気の現状判断（3か月前と比べた景気の方性）については2か月ぶり上昇し、②景気の先行き判断（現状と比べた2～3か月先の景気の方性）は4か月連続の上昇となっている。
- ◆ 景気ウォッチャーのコメントでは、春節の影響もありインバウンドが好調であることや、季節イベントが好調であるとのコメントがみられる一方、物価上昇による客の節約志向を指摘するコメントもみられた。

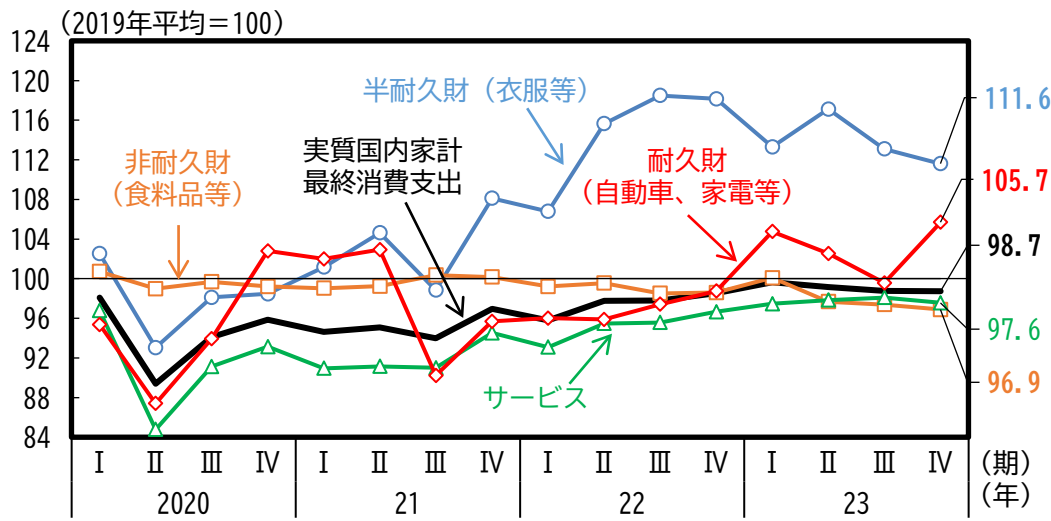


3 図 地域別景気判断理由の概要（現状判断、2月）

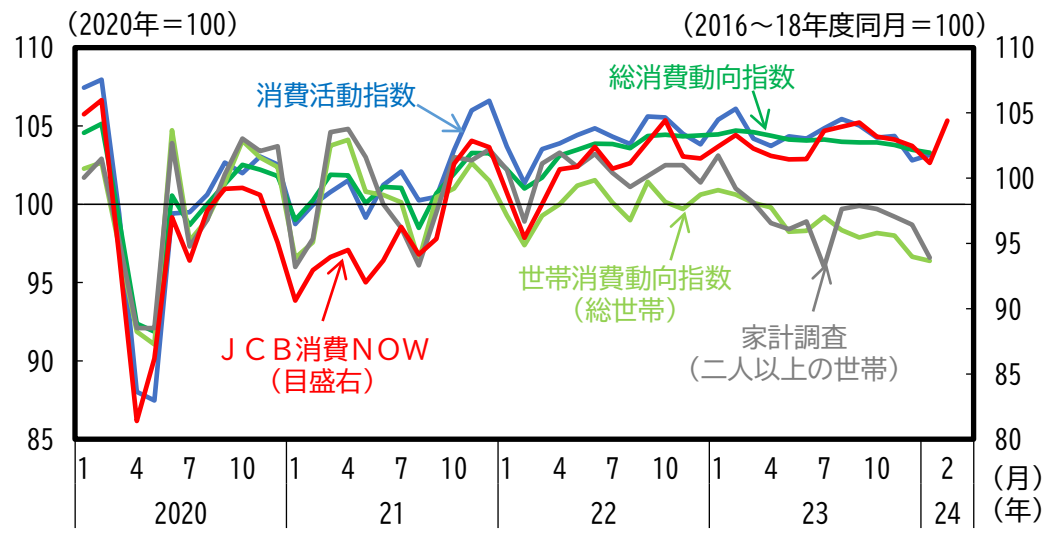
地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	各地の冬のイベントや春節の効果もあって、インバウンドを中心ににぎわった。（観光型ホテル）	大手自動車メーカーの不正問題の影響もあり、売上予想台数を下回る状況となり、収益に影響を及ぼしている。（乗用車販売店）
東北	顧客の半導体デバイスメーカーの設備投資がやや活発になっている。（電気機械器具製造業）	物価上昇の影響で来客数が減少しており、暖冬による雪不足の影響も気になる。（コンビニ）
北関東	宿泊部門は梅祭り等もあり週末は高単価で販売できおり、宴会部門も新年会需要が伸びている。（都市型ホテル）	大手自動車メーカーの不正問題の発覚後、客の購入意欲が鈍減しており、なかなか契約に結び付かない。（乗用車販売店）
南関東	恵方巻きやバレンタイン商戦などが前年より活況であった。（百貨店）	物価の上昇で電化製品を壊れるまで買換えないユーザーが増え、来客数が減少している（家電量販店）
甲信越	バスの稼働が増えてきている。飲食店等にも外国人観光客が戻ってきている。（観光名所）	来客数は増えているが、客単価が低い。余計な物は買わないという思考がみられる。（コンビニ）
東海	高齢者層でも春に向け靴を新調しようと平日に来店する客が増え、売上は増加。（百貨店）	ここに来て新規契約数は伸び悩み、解約数も増加傾向である。（通信会社）
北陸	イベントの人出が回復している。当商店街での能登半島地震の影響は薄れてきている。（商店街）	能登半島地震の影響によるキャンセルや風評被害の拡大により、来客数が大幅に減少している。（テーマパーク）
近畿	バレンタイン商戦は好調であったほか、インバウンドも春節に伴う観光客の増加で好調となった。（百貨店）	値上げの進んでいる市販製品の販売量は、少しずつであるが減っている。（食料品製造業）
中国	客単価が上昇しており、単価の高いコースを頼まれることが増えている。（一般レストラン）	まだまだ動きが感じられず、特に暖冬、積雪なしで、冬商品が動かず、販売に勢いがいない。（自動車備品販売店）
四国	今月に入り観光客がにぎわう小売店からの受注が活発である。（繊維業）	物価上昇で節約志向のなか、客は食料品以外の購入を控えている。（一般小売店）
九州	注文される料理の単価が高くなっている。インバウンド客は高単価な食事を注文する傾向にある。（高級レストラン）	今までは値上げによる商品単価の上昇で、買上点数が減少しても販売額が維持されていたが、このところ単価の上昇が鈍化している。（スーパー）
沖縄	野球のキャンプなどで観光客や、地元客の来客数が増えてきている。（一般レストラン）	個人住宅や投資物件に関する相談件数が減少傾向にある。（住宅販売会社）

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間2月25日～29日、調査対象者2,050人）により作成。1図、2図は季節調整値。3図のコメントで言及されたキーワードについて、「恵方巻き」は2月3日（節分）、「春節」は2月10日から17日まで、「バレンタイン」は2月14日。

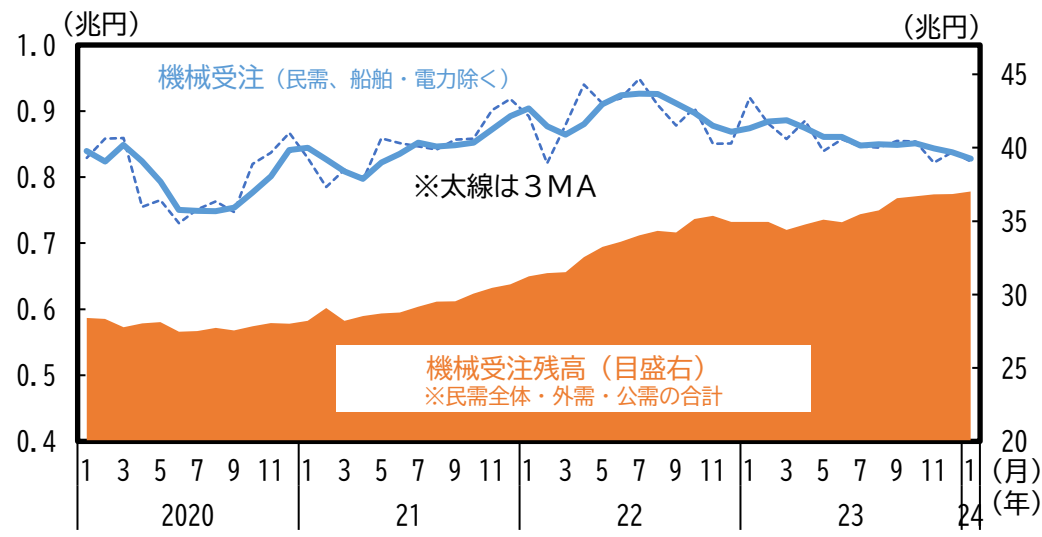
形態別国内家計消費支出



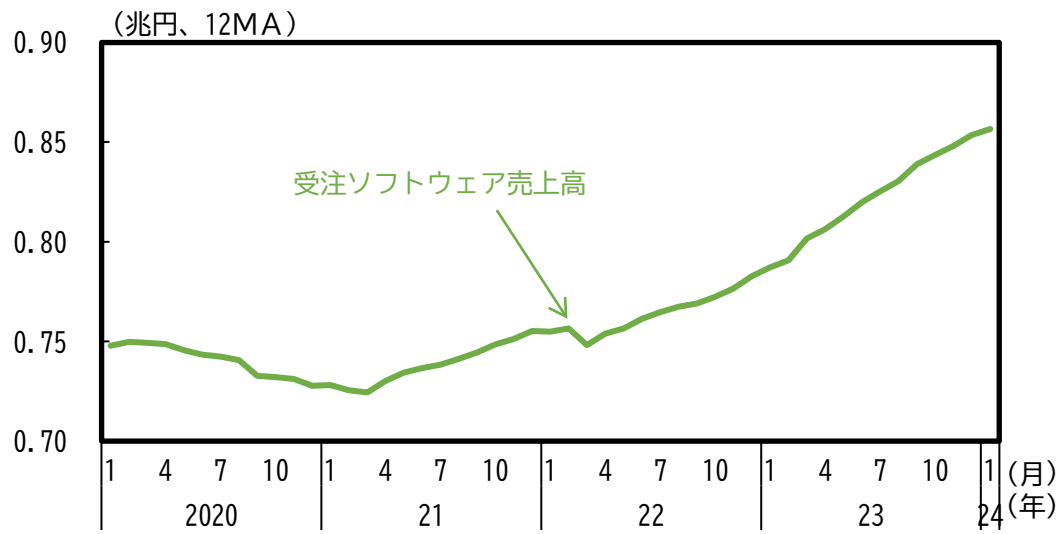
各種消費指標（実質）の動き



機械受注 ~このところ弱含んでいる~

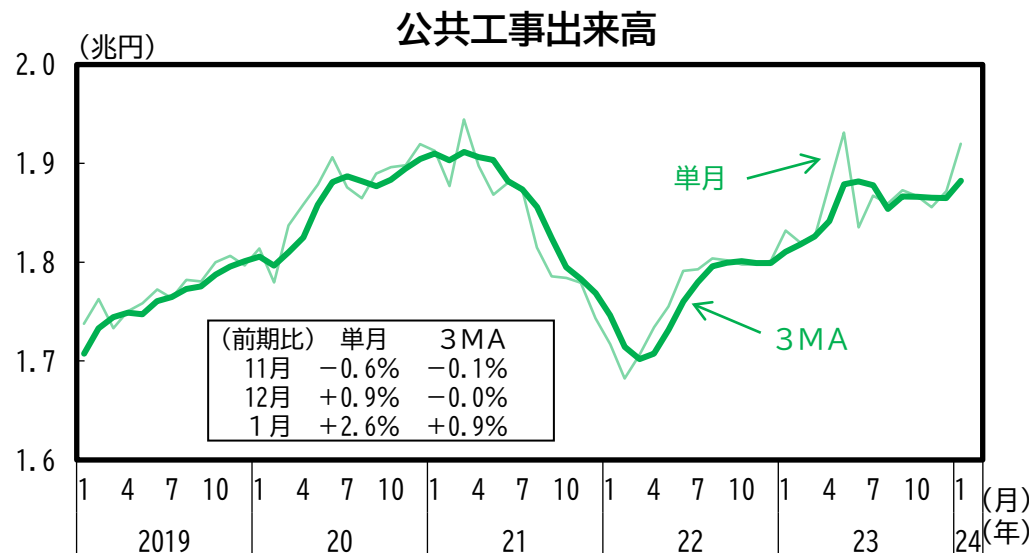


ソフトウェア投資 ~増加している~

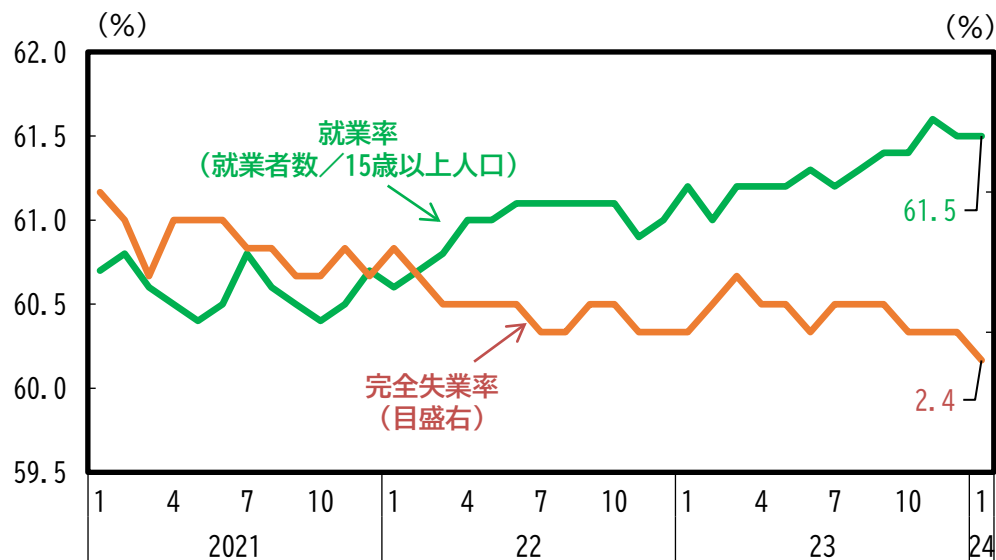


- (備考) 1. 左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。2023年10-12月期2次速報時点。季節調整値。
2. 左下図は、総務省「家計調査」、「消費動向指数 (CTI)」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ナニヤスト・株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。「総消費動向指数 (CTIミクロ)」は、需要側統計 (家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数 (CTIミクロ)」)、供給側統計 (経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」) から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計 (経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」等) を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「JCB消費NOW」は、総合系列を内閣府において実質化。
3. 右上図は、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。機械受注 (民需、船舶・電力除く) は季節調整値。右下図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。受注ソフトウェア売上高は原数値の12か月移動平均。

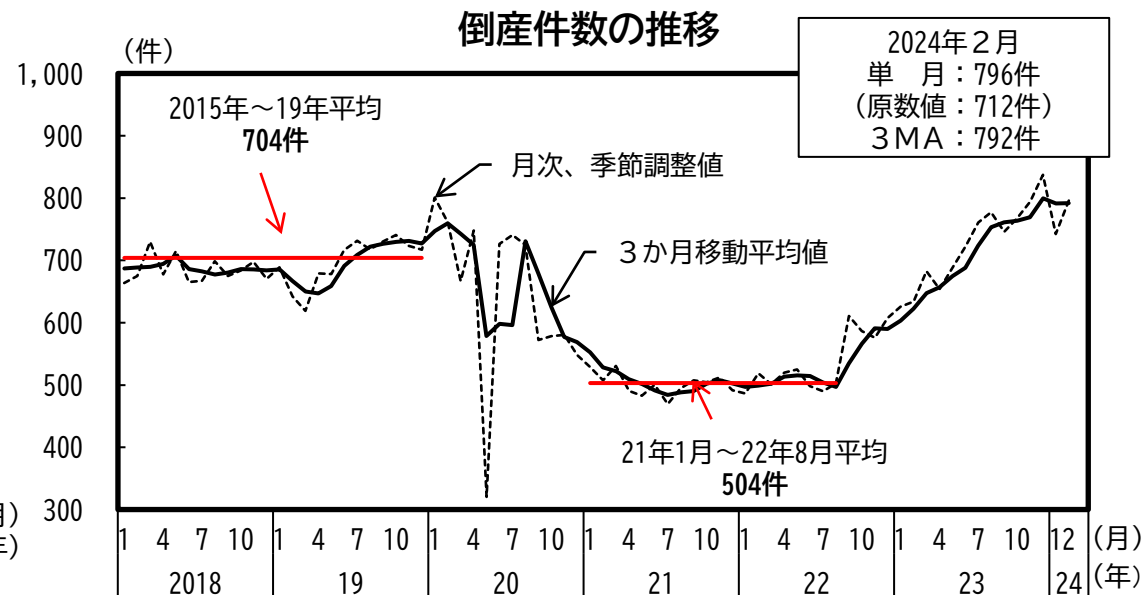
公共投資 ～底堅く推移～



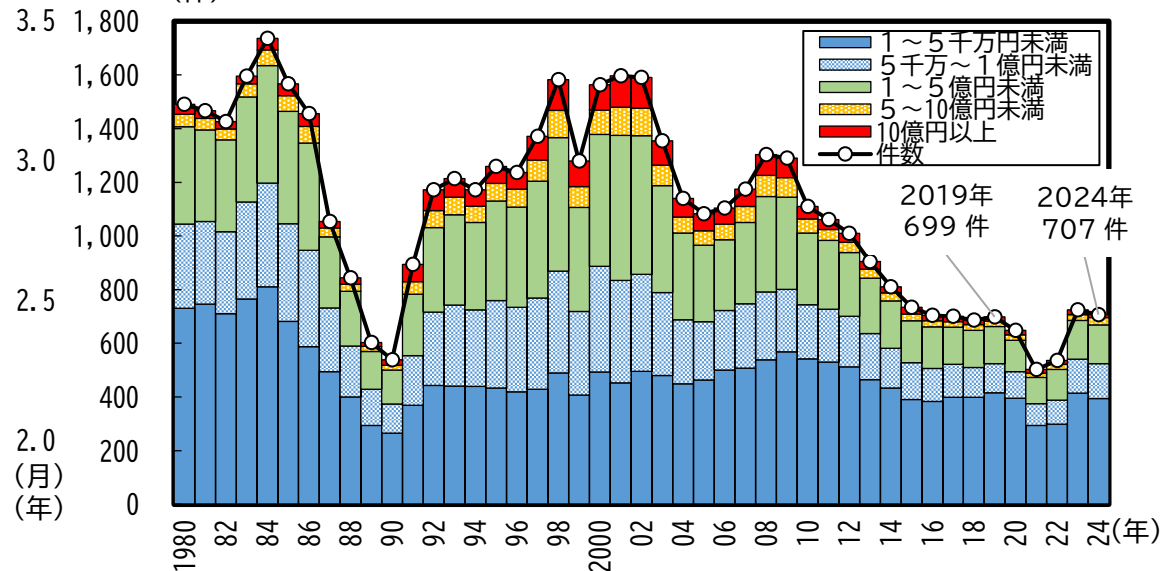
雇用情勢 ～改善の動きがみられる～



倒産 ～増加がみられる～



一か月あたり倒産件数の推移 (負債金額別)

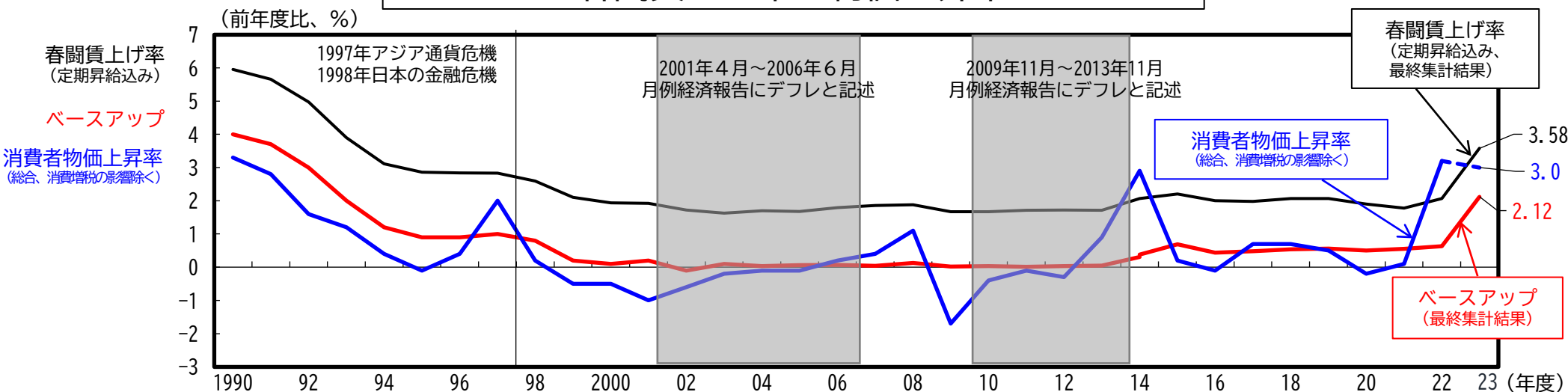


(備考) 1. 左上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。

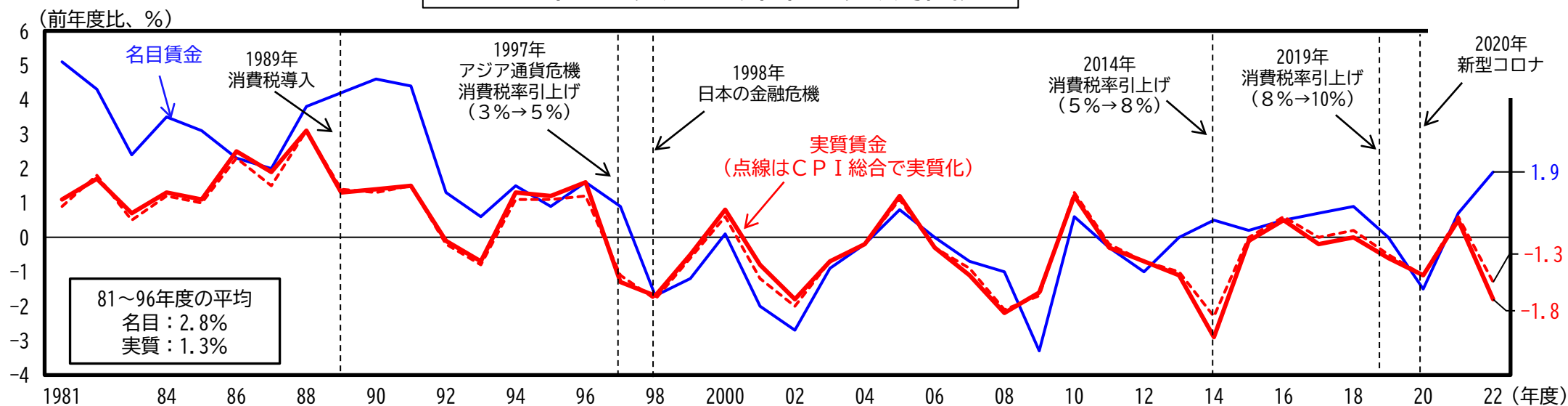
2. 左下図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

3. 右上図及び右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。右上図の倒産件数は、内閣府による季節調整値。右下図の2024年倒産件数は、1～2月の平均値。

春闘賃上げ率と物価上昇率

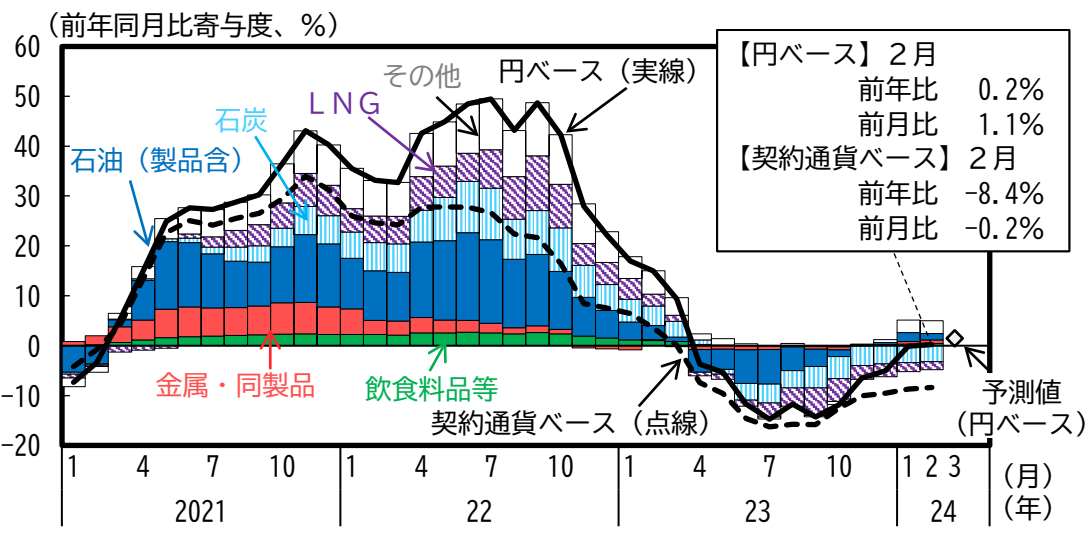


一人当たり賃金上昇率の長期推移

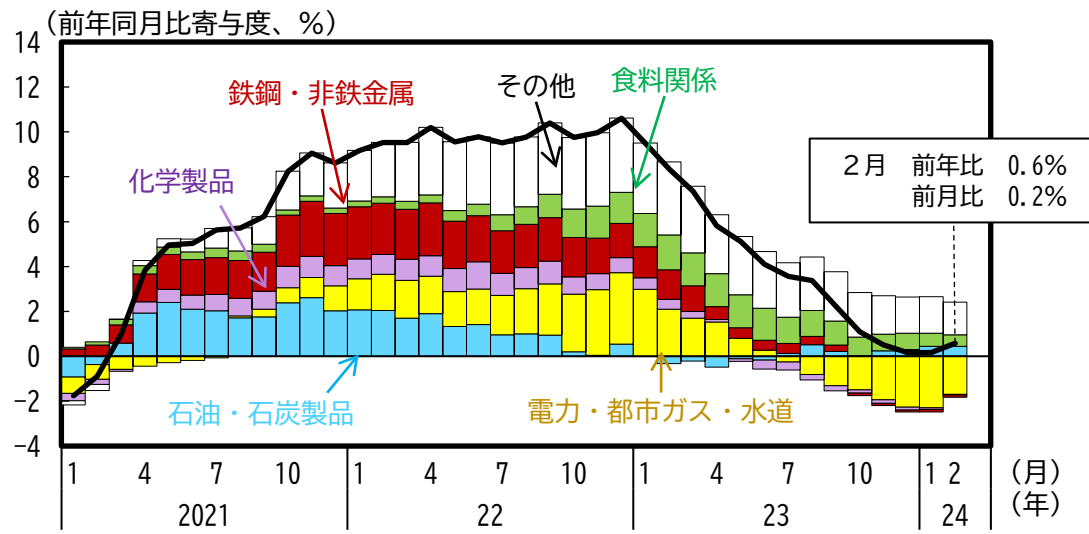


- (備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和6年1月26日閣議決定)」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費増税の影響を除いた値。2023、24年度の消費者物価上昇率は内閣府「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。
2. 下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計の現金給与総額であり、実質値(実線)は、名目値を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの。1981~1990年度は30人以上事業所、1991年度以降は5人以上事業所。平均は、伸び率の幾何平均として算出。

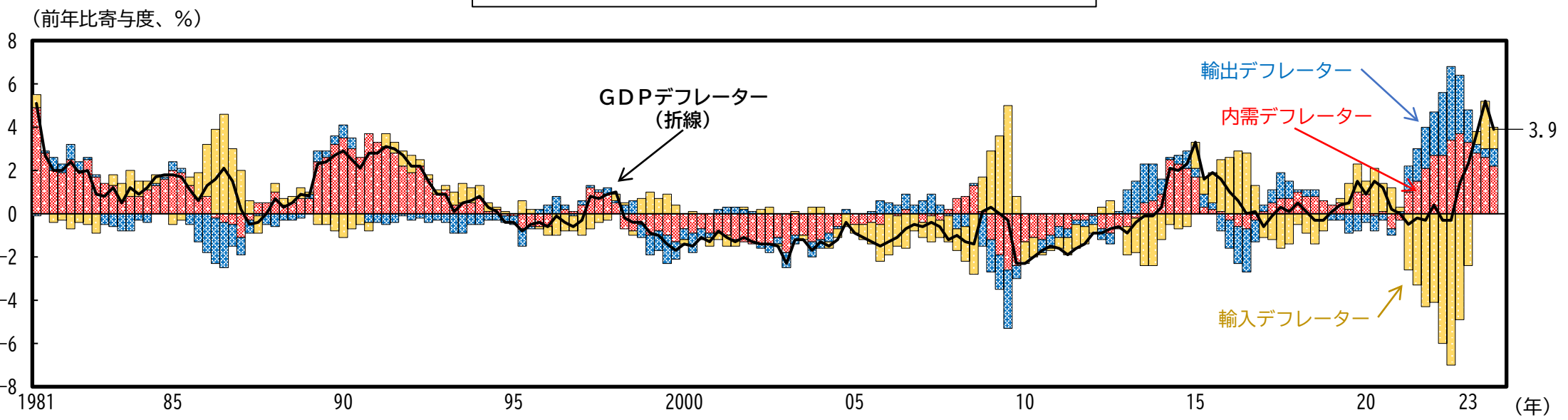
輸入物価 ～おおむね横ばい～



国内企業物価 ～横ばい～



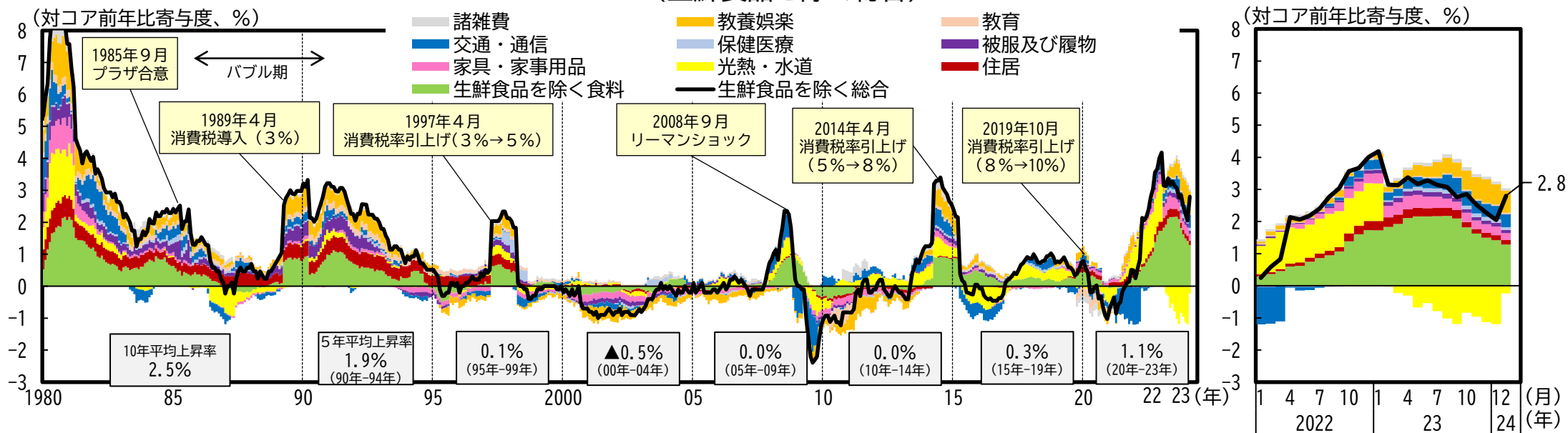
GDPデフレーター



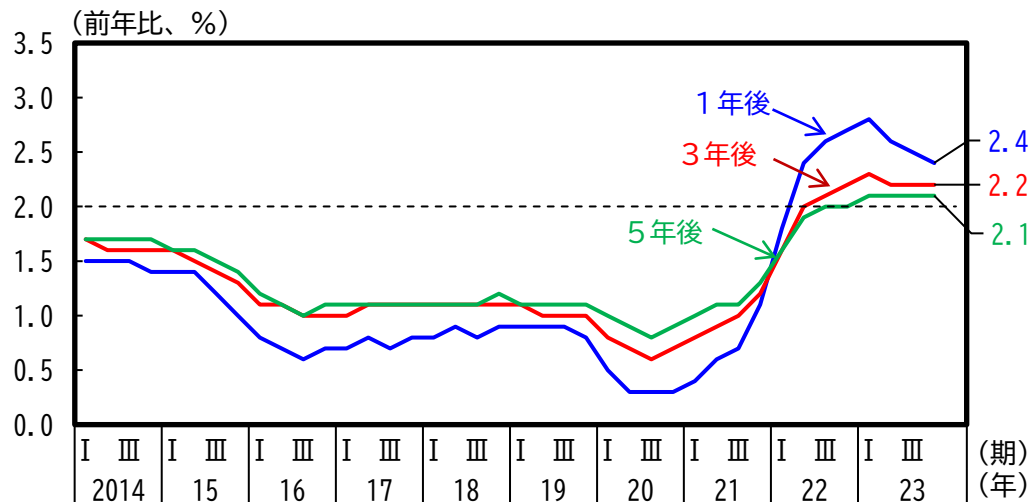
(備考) 1. 左上図及び右上図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。左上図の予測値は内閣府による試算値。
2. 下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。1994年以前の系列は、「国民経済計算 (2015年基準)」の簡易的な遡及方法による参考系列を用いて接続。

消費者物価上昇率の長期推移

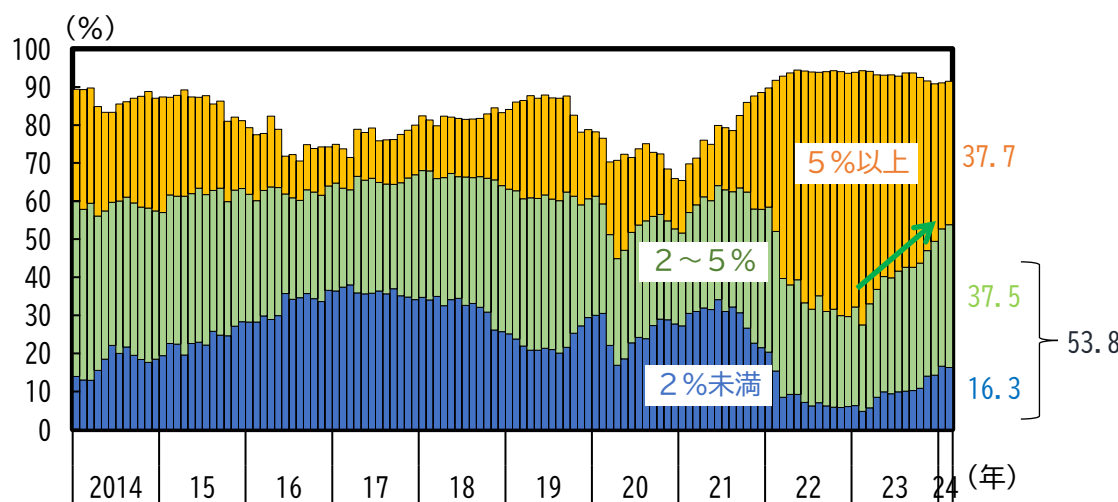
(生鮮食品を除く総合)



企業の物価見通し



消費者の物価予想世帯割合



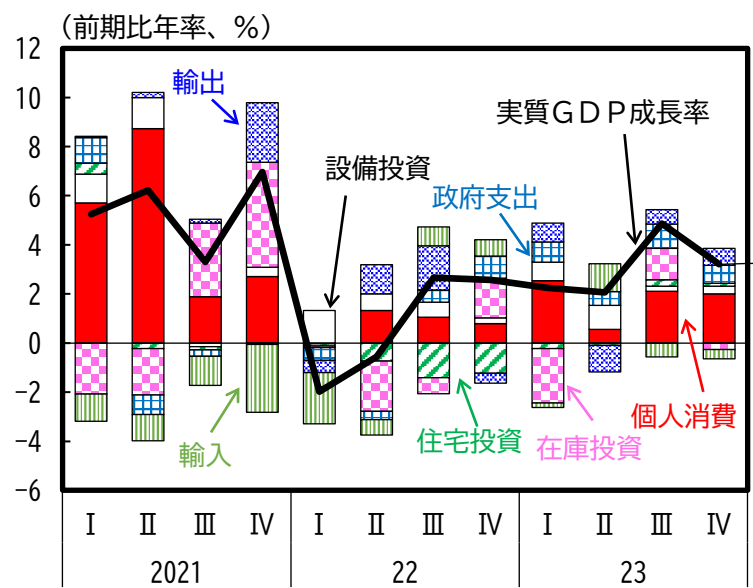
(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年4月から1990年3月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。

2. 左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。t年後の消費者物価指数の前年比の予測値について企業の回答結果を集計したもの。

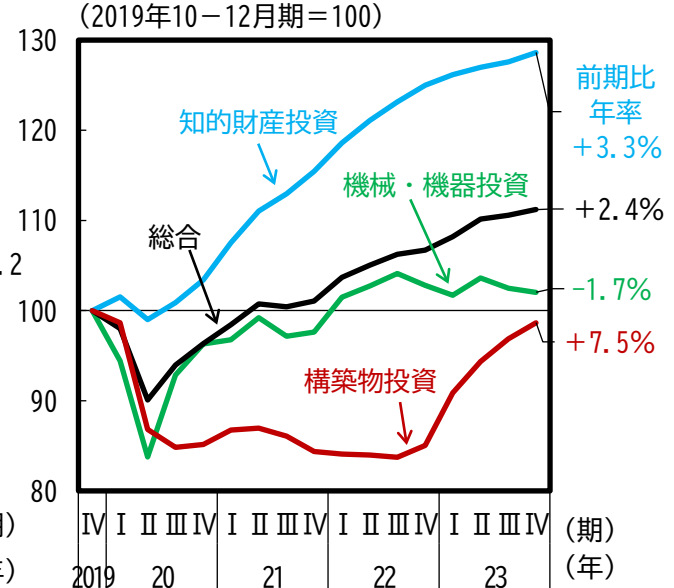
3. 右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。「日ごろよく購入する品目の価格について、1年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果を集計したもの。

アメリカ経済：景気は拡大している

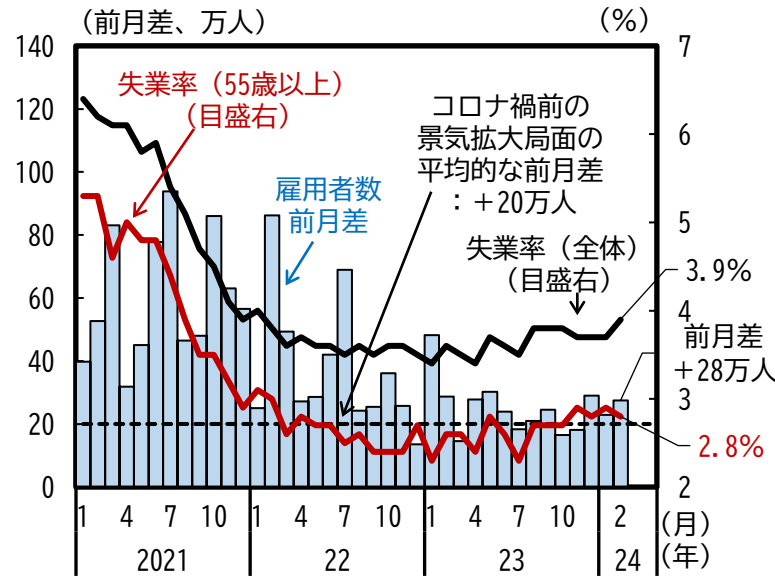
実質GDP成長率



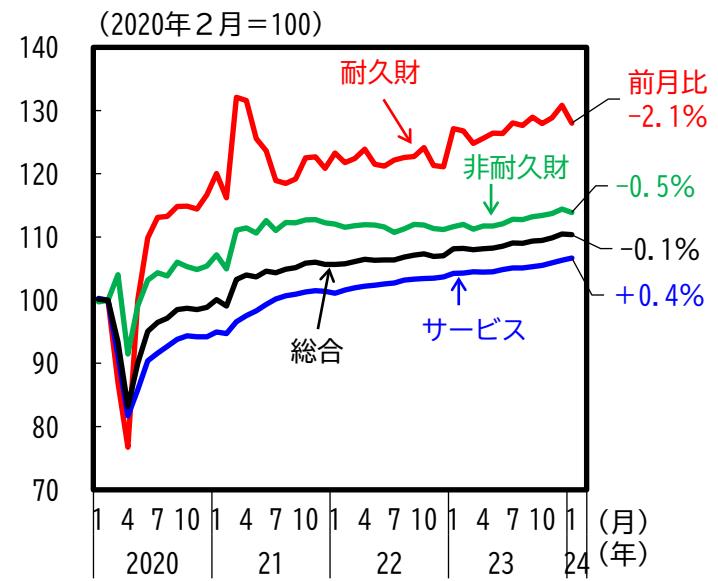
設備投資



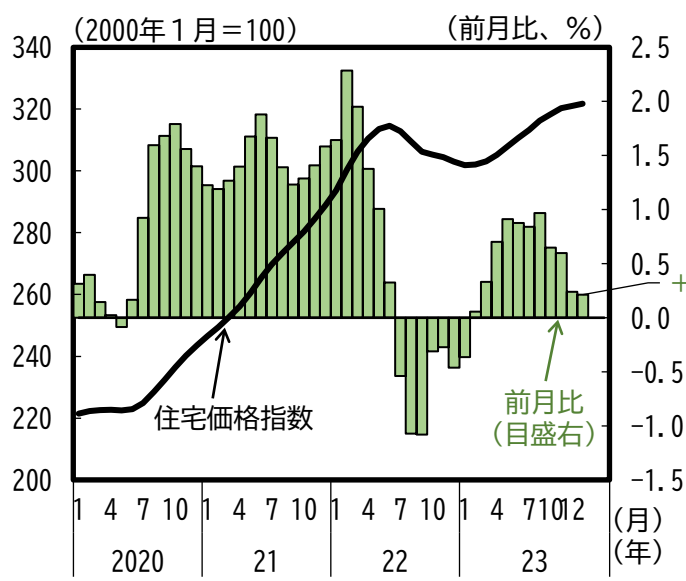
雇用者数と失業率



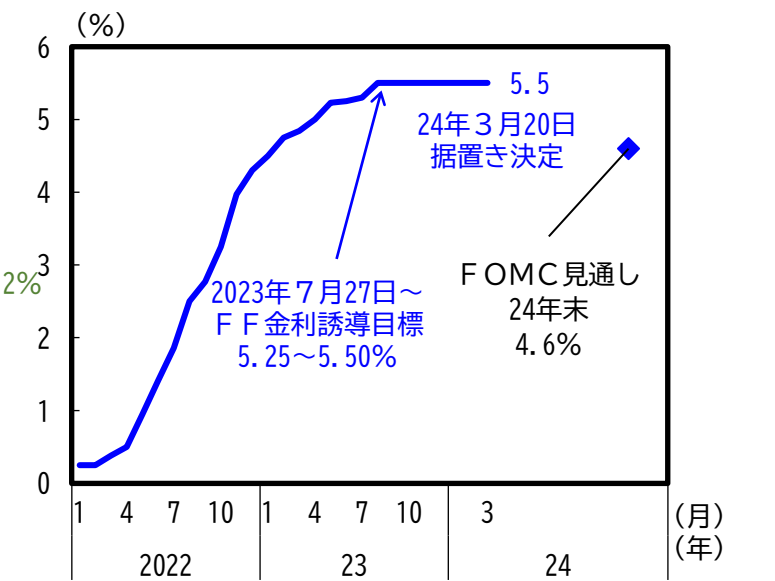
実質個人消費支出



住宅価格



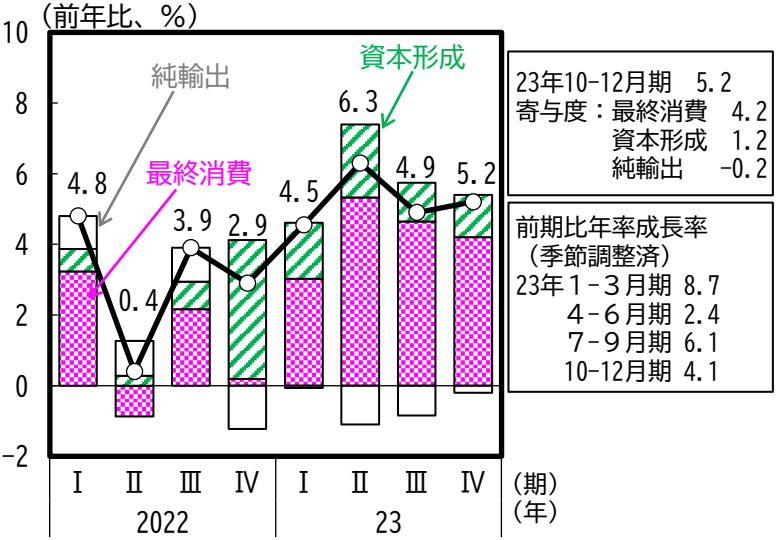
政策金利



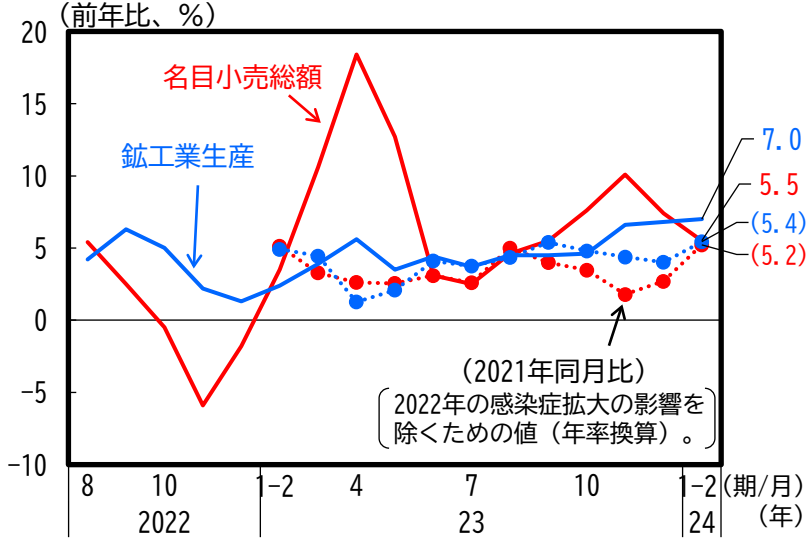
(備考) 1. 左上図、左下図、中上図は、アメリカ商務省により作成。中下図は、S & Pグローバルにより作成。
2. 右上図は、アメリカ労働省により作成。コロナ禍前の景気拡大局面は雇用者数が世界金融危機前の水準に戻った2014年5月から2020年2月まで。右下図は、F R Bにより作成。

中国経済：景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる

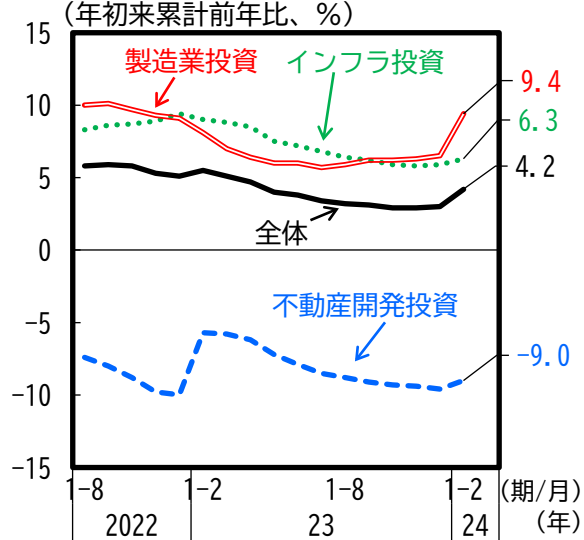
実質GDP成長率



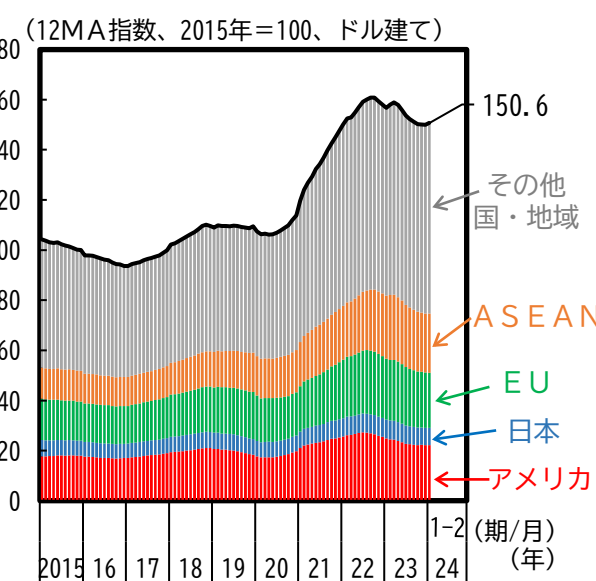
生産・消費



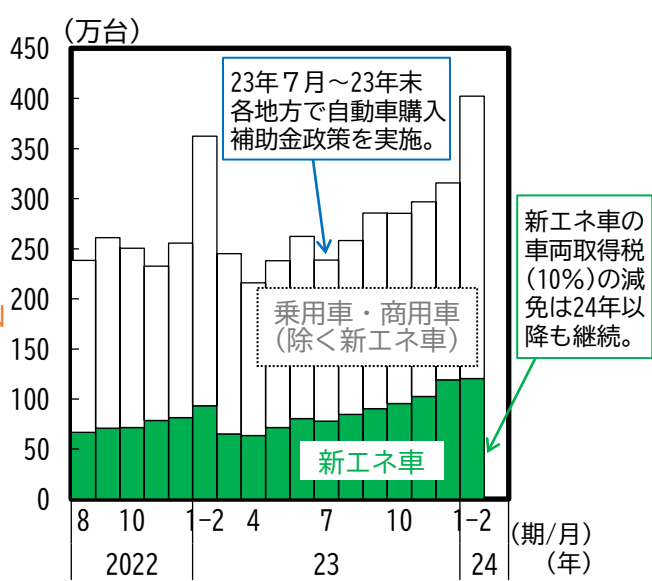
名目固定資産投資



輸出金額



自動車販売台数



全国人民代表大会（3/5～11）

主な目標・政策方針（決定）

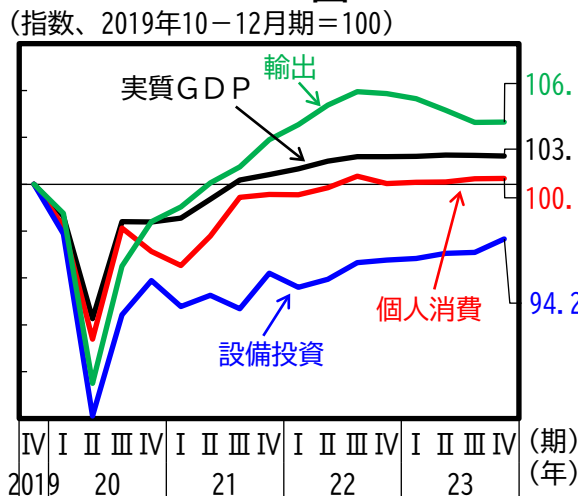
- 24年の成長率目標は5%程度。（23年目標5%程度、実績5.2%）
- 現状認識：①有効需要が不足し、一部産業（鉄鋼、不動産等）の生産能力が過剰。
②雇用機会不足とミスマッチ失業が併存。
③一部地方の財政がひっ迫。
- 財政拡大：
 - ✓ 新たに超長期特別国債を発行、24年は1兆元（対GDP比0.8%）。
 - ✓ 地方特別債の発行枠：3.9兆元（23年目標3.8兆元）
 - ✓ 財政赤字目標は対GDP比3%で維持。
- 耐久財消費の拡大：自動車の買替え促進（老朽車の強制廃棄を執行）、自動車ローン頭金比率（現行20%以上）の引下げ等。
- 重点分野のリスクの防止・解消：
 - ✓ 不動産企業の資金需要を支援、ビジネスモデルを刷新。
 - ✓ 地方政府の債務リスク解消と行政の安定運営を一体的に推進。

（備考）1. 左下図は中国海関総署、中下図は中国汽车工業協会、右下表は中国国务院、その他の図は中国国家统计局により作成。中上図について、本年の春節連休は2月10～17日。
2. 中下図について、新工ネ車は電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）の総称。
車両取得税（10%）について、新工ネ車は2025年まで免税（上限3万元）、2027年まで5割減税（上限5千元）。1元＝約20円。

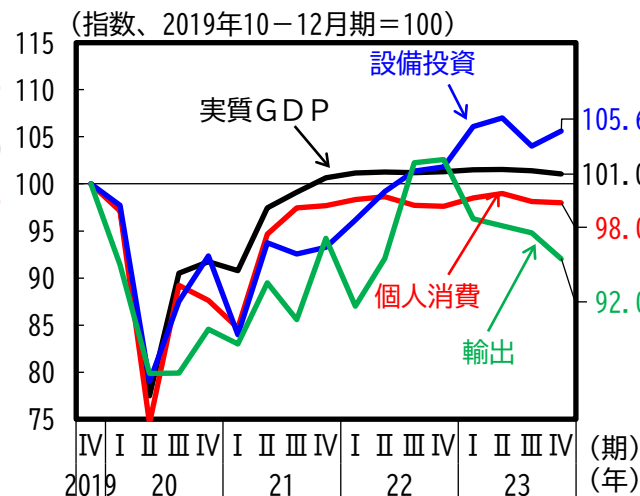
ユーロ圏経済、ドイツ経済及び英国経済：弱含み

欧州の実質GDP推移

ユーロ圏

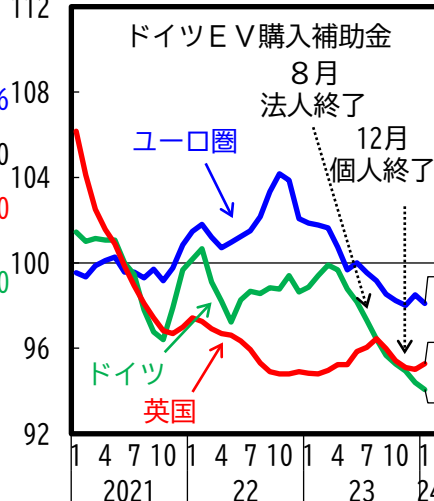


英国



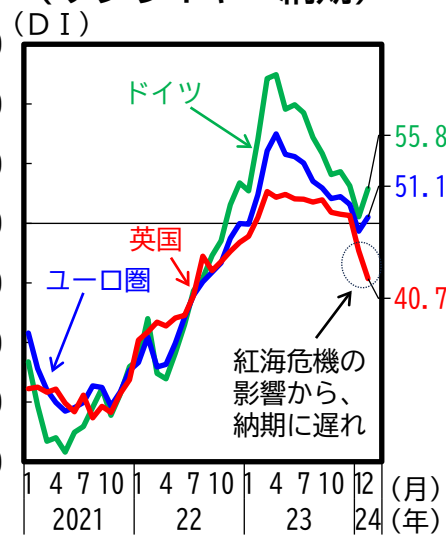
鉱工業生産

(3MA指数、2021年=100)



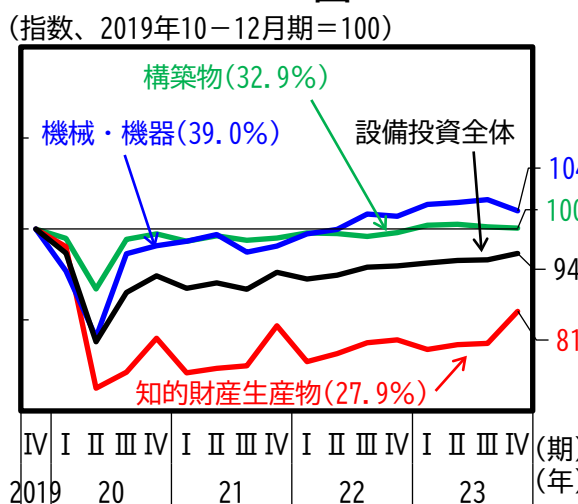
製造業景況感

(サプライヤー納期)

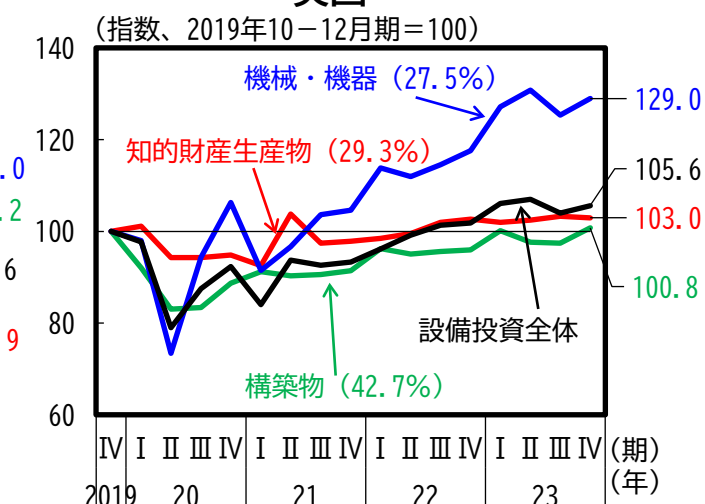


欧州の設備投資

ユーロ圏

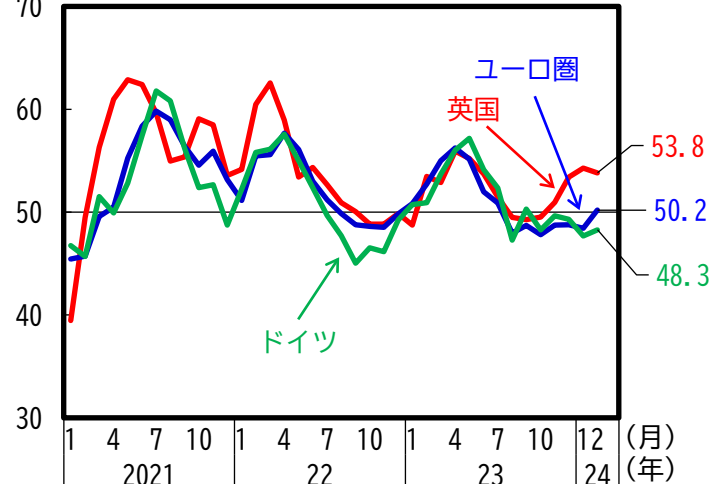


英国



サービス業景況感

(D I)



(備考) 1. 左上左図、左上右図、左下図、中下図は、ユーロスタット、英国国家統計局により作成。季節調整値。()内は2022年構成比、金額ベース。

2. 右上左図は、ユーロスタット、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局により作成。季節調整値。

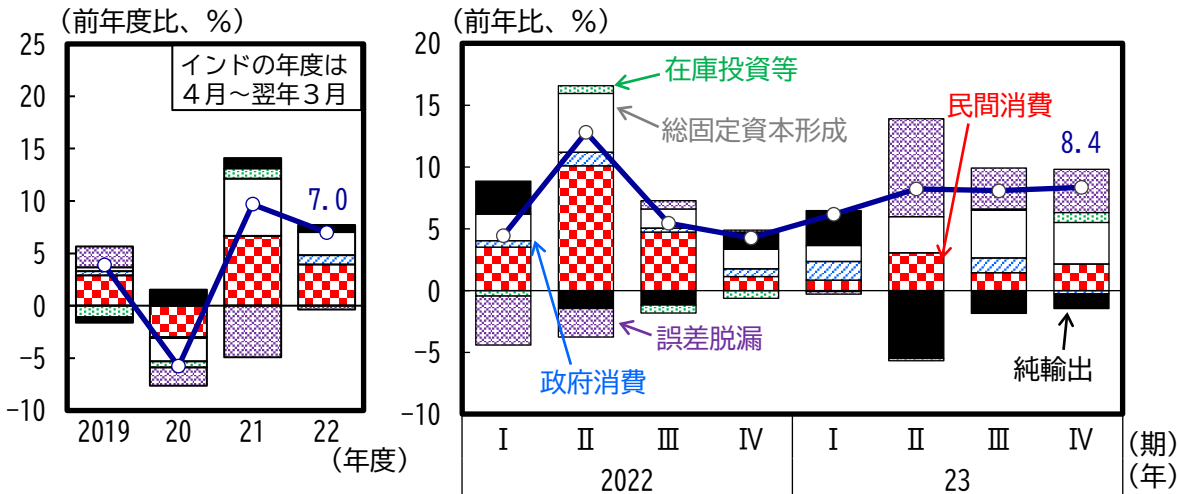
ドイツのE V (電気自動車) 購入補助金制度は、2016年7月に開始し、2022年12月まではプラグインハイブリッド車も対象。

3. 右上右図は、S & Pグローバルにより作成。調査期間は2024年2月12日から2月22日。50を上回ると前月よりも納期が早い、50を下回ると前月よりも納期が遅いことを示す。

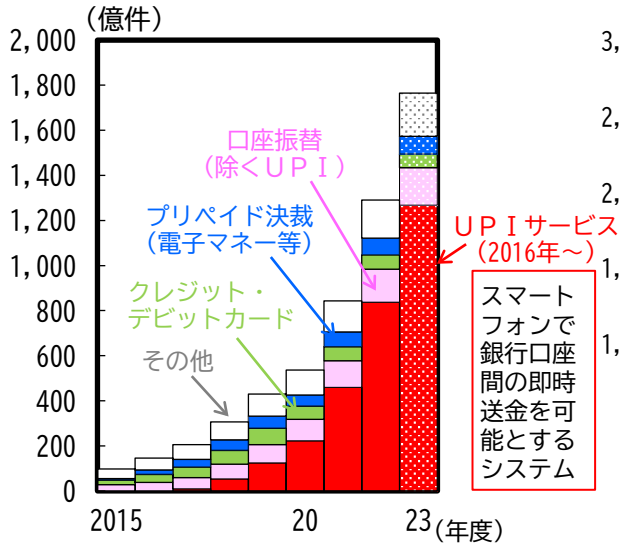
4. 右下図は、S & Pグローバルにより作成。調査期間は2024年2月12日から2月22日。

インド経済：景気は回復している

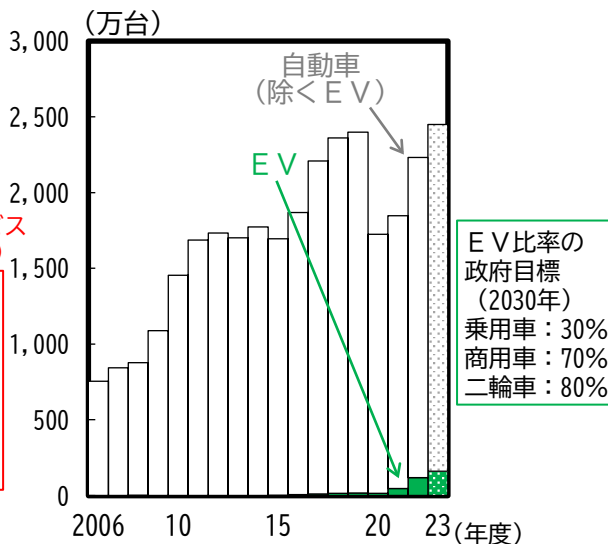
実質GDP成長率



小売電子決済件数



自動車登録台数



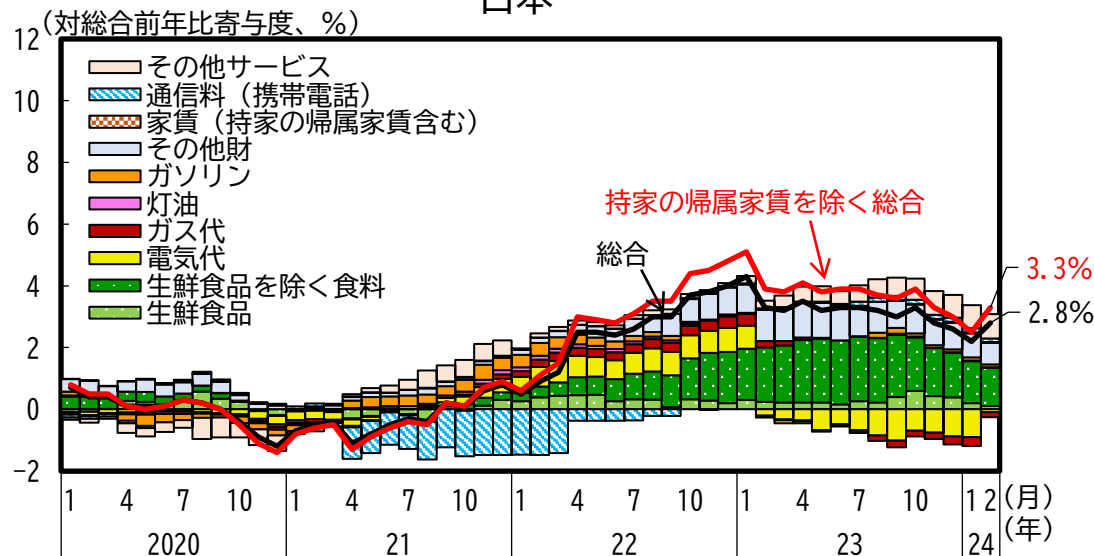
世界経済に関する主なスケジュール

日程	国	イベント
2024年1月13日	台湾	台湾総統選挙
2024年2月14日	インド ネシア	インドネシア大統領選挙
2024年3月17日	ロシア	ロシア大統領選挙
2024年4月10日	韓国	韓国総選挙
2024年4月19日～6月4日	インド	下院総選挙
2024年5月2日～5月3日	フランス	O E C D閣僚理事会（日本議長国）
2024年6月2日	メキシコ	メキシコ大統領選挙
2024年6月6日～6月9日	E U	欧州議会議員選挙
2024年6月13日～6月15日	イタリア	G 7サミット
2024年6月14日～7月14日	ドイツ	UEFA EURO 2024 (サッカー・欧州選手権大会)
2024年6月20日～7月14日	アメリカ	COPA AMERICA USA 2024 (サッカー・アメリカ大陸選手権大会)
2024年7月26日～8月11日 8月28日～9月 8日	フランス	パリオリンピック・パラリンピック
2024年11月5日	アメリカ	アメリカ大統領選挙
2024年11月11日～11月22日	アゼルバ イジャン	COP29（国連気候変動枠組条約第29回 締約国会議）
2024年11月18日～11月19日	ブラジル	G 20サミット
2024年12月	英国	下院議員任期満了
2025年4月13日～10月13日	日本	大阪・関西万博
2025年10月	ドイツ	連邦議会議員任期満了

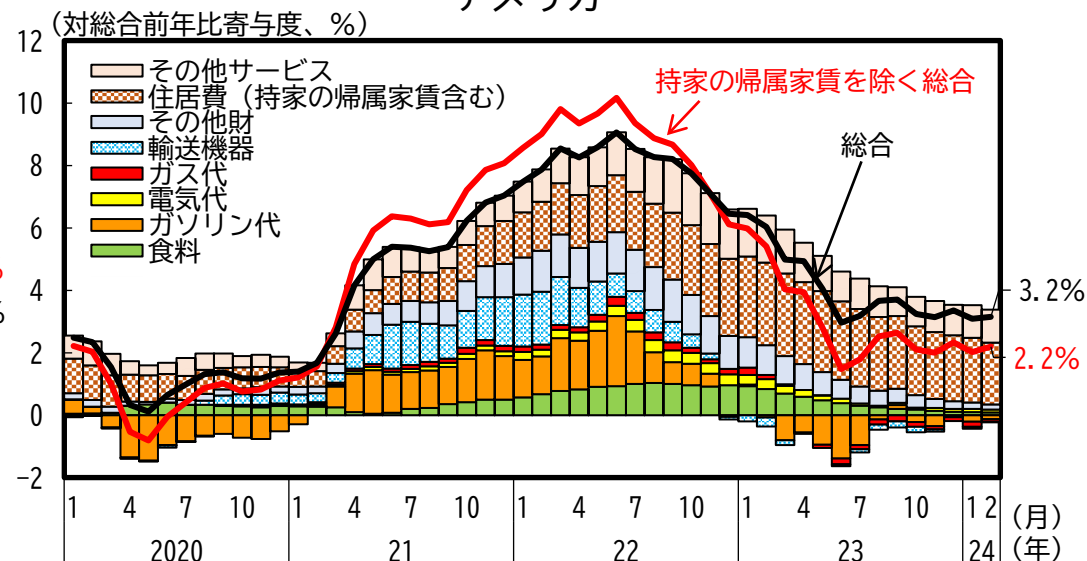
(備考) 1. 左上図は、インド統計・事業実施省により作成。
2. 左下左図は、インド準備銀行により作成。UPIは、Unified Payments Interface。2022年にフィーチャーフォン、オフラインで利用できるサービスも導入。
2023年度は、2024年1月までのデータを基に年率化した値（インドの年度は4月～翌年3月）。
3. 左下右図は、インド道路運輸・国道省により作成。2023年度は、2024年2月までのデータを基に年率化した値。
4. 右表は、各種公表情報により作成。

消費者物価指数（総合）の国際比較

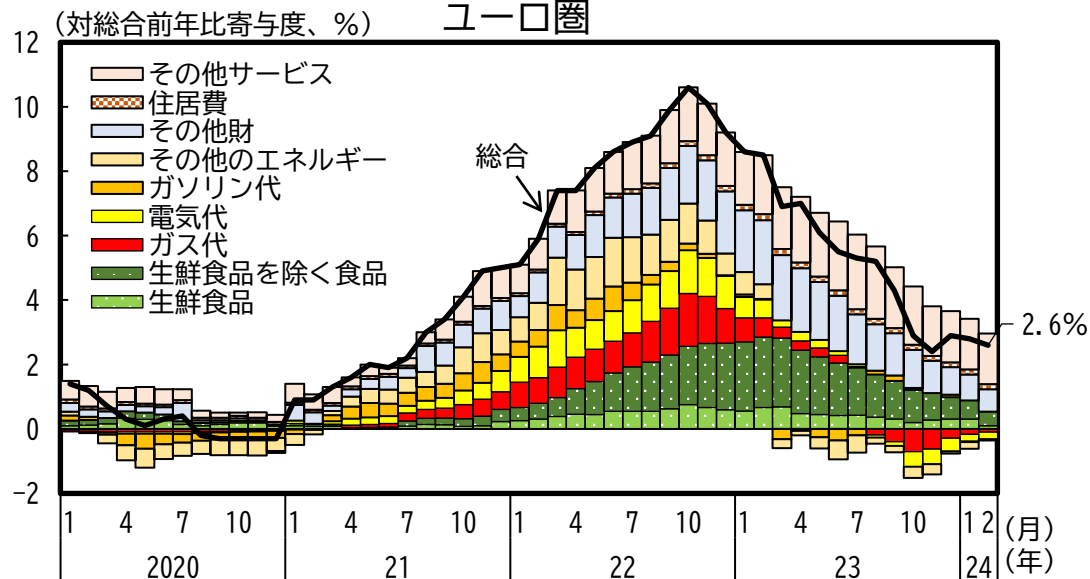
日本



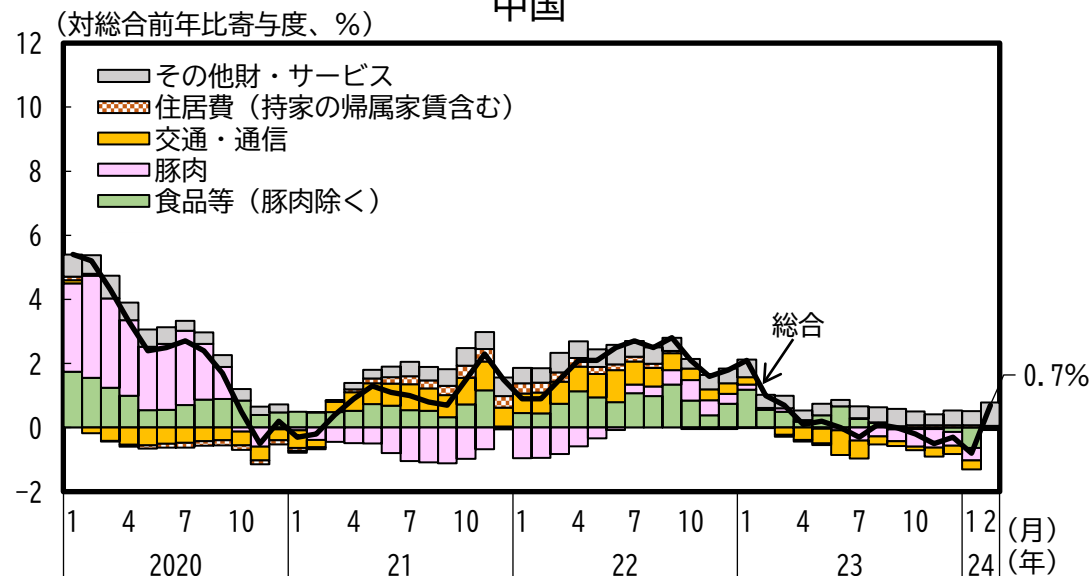
アメリカ



工一□卷



中国

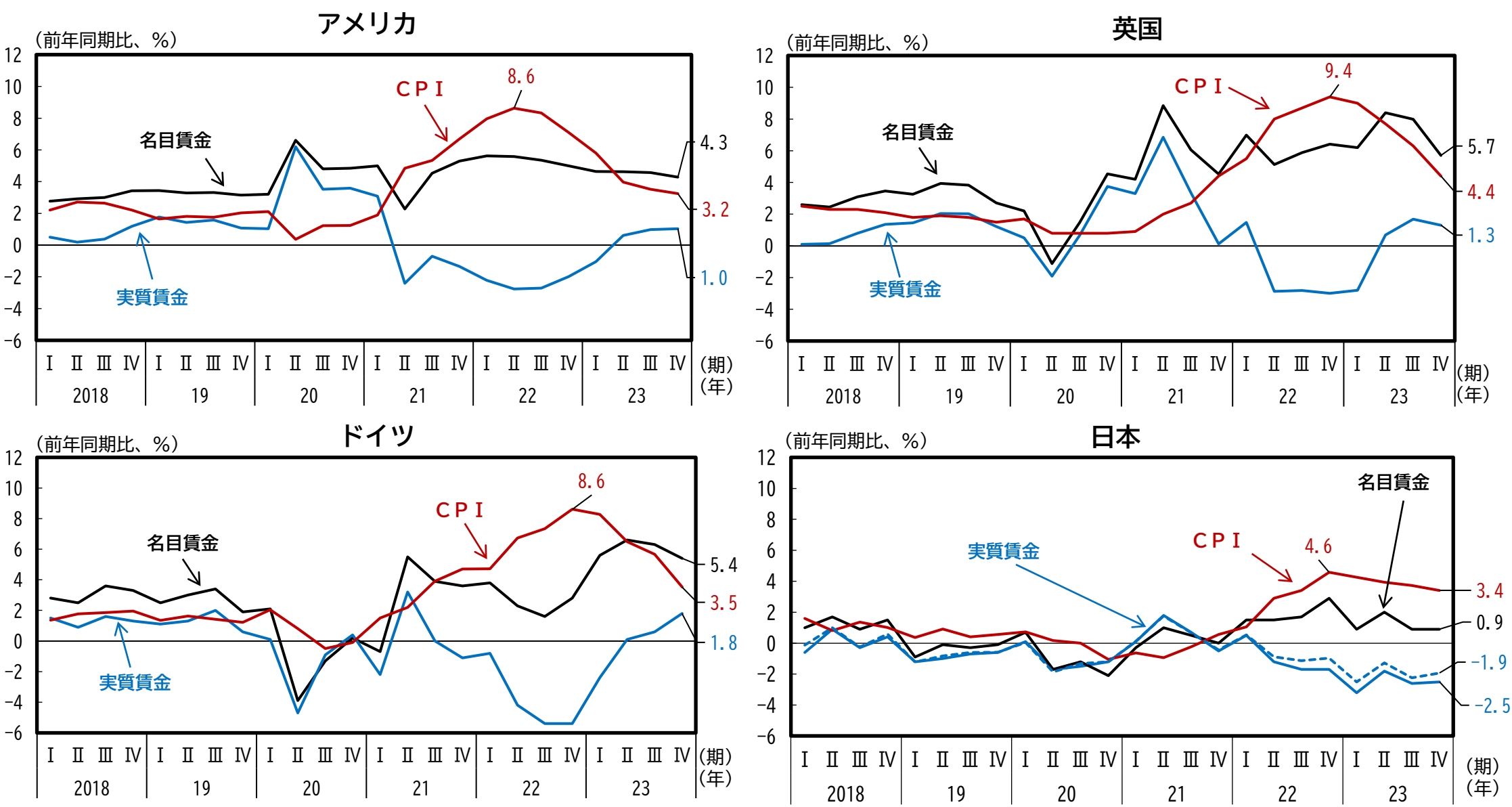


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家统计局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

2. 家賃・住居費に関して、日本、アメリカ、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。

3. 中国について、2020年1月～24年1月の豚肉以外の寄与度は内閣府試算。24年2月は豚肉の寄与度を含め内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

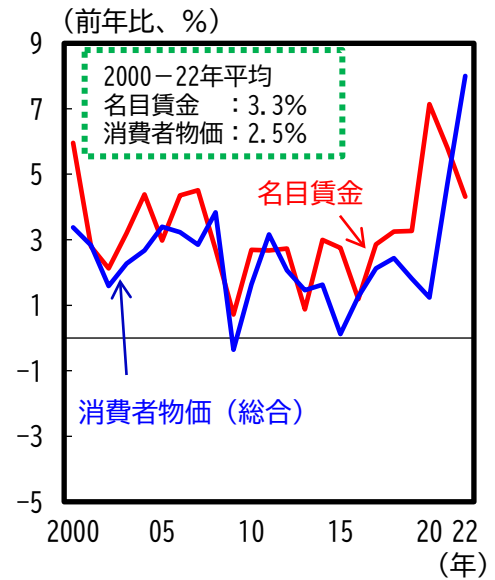
各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率



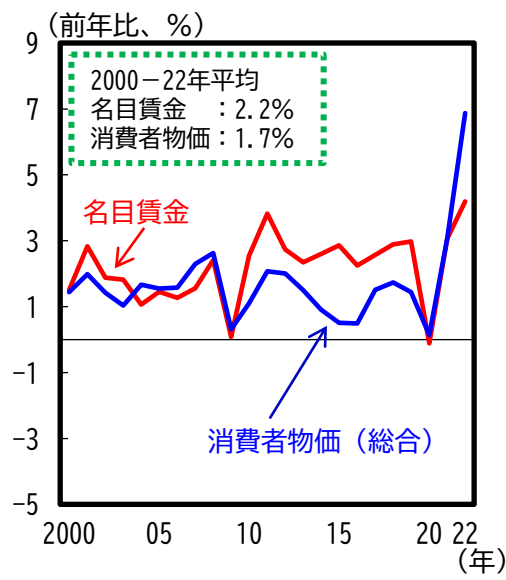
(備考) 1. アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. アメリカは、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）。
3. 日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率

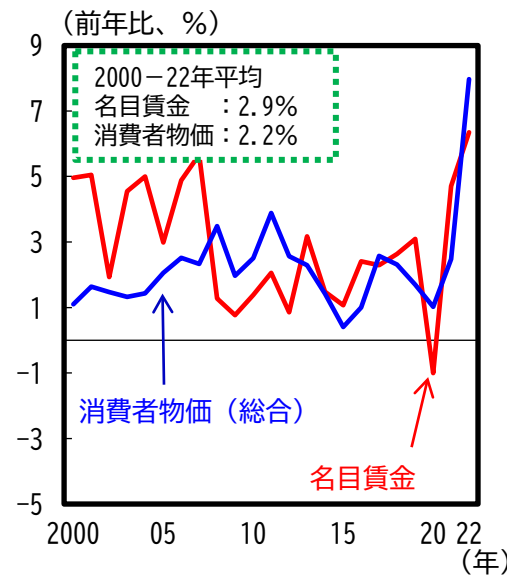
アメリカ



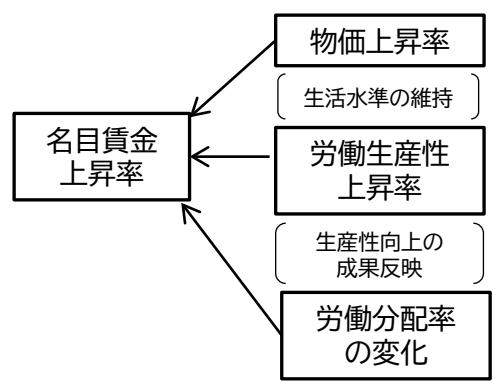
ドイツ



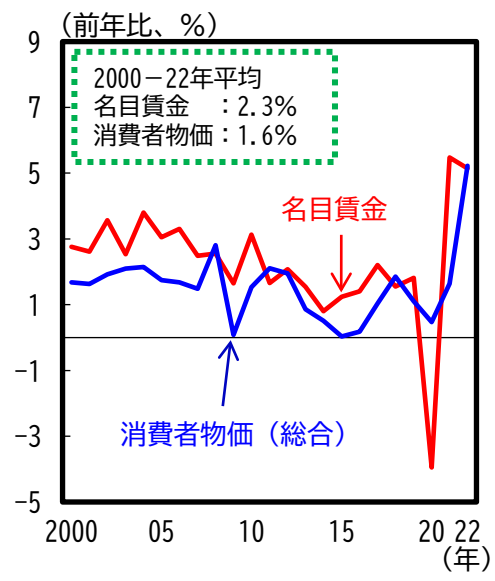
英国



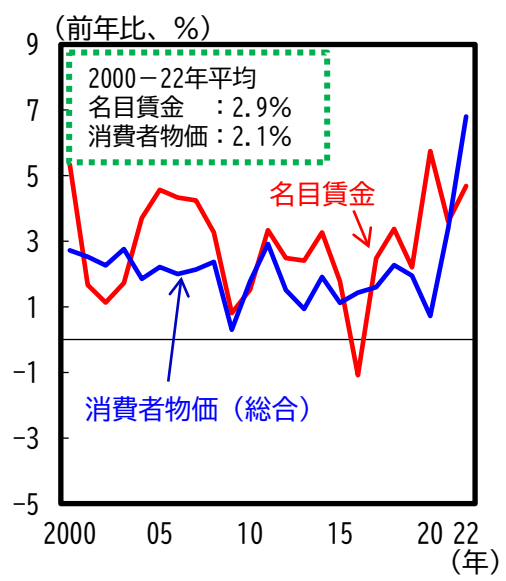
(参考) 名目賃金上昇率の
構成要素



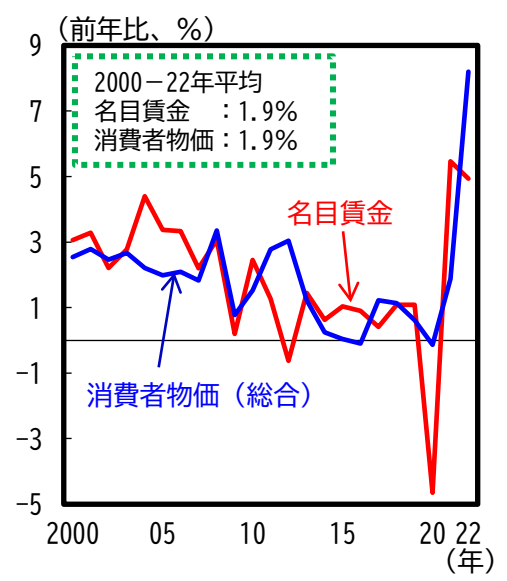
フランス



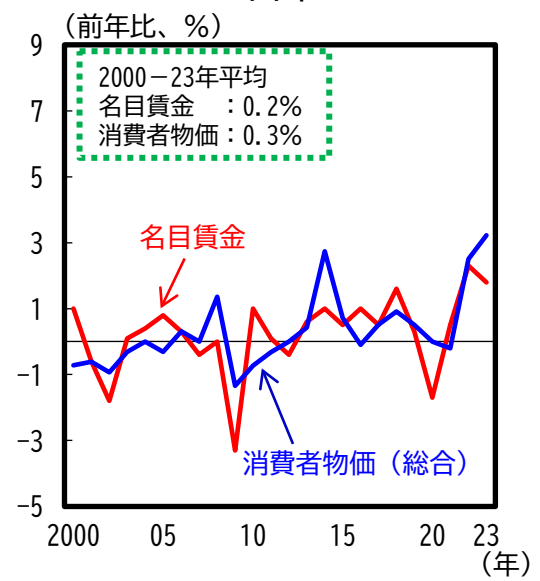
カナダ



イタリア



日本



(備考) OECD, Stat等により作成。名目賃金はフルタイム雇用の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計調査」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率引上げの影響を含む。